

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2024年 4 月 1 日
(第68期) 至 2025年 3 月31日

株式会社ムロコーポレーション

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	12
3 【事業等のリスク】	14
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
5 【重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	81
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第68期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅 文
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山 口 誉
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1
【電話番号】	028(667)7122
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山 口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	18,965,187	20,533,642	21,842,083	23,655,968	22,590,057
経常利益 (千円)	1,589,386	1,963,147	770,063	1,950,037	1,062,775
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	974,700	1,347,860	291,520	1,317,327	486,277
包括利益 (千円)	1,316,061	1,741,399	687,750	2,209,817	656,039
純資産額 (千円)	17,795,857	19,313,731	19,735,537	21,679,459	22,069,620
総資産額 (千円)	26,753,306	27,359,297	28,054,488	32,431,268	30,492,684
1株当たり純資産額 (円)	2,945.29	3,196.50	3,266.36	3,588.11	3,652.70
1株当たり当期純利益 金額 (円)	161.31	223.07	48.24	218.02	80.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	70.6	70.3	66.8	72.4
自己資本利益率 (%)	5.64	7.26	1.49	6.36	2.22
株価収益率 (倍)	8.12	5.18	22.86	7.06	14.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,780,180	1,737,390	1,061,929	3,877,282	677,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,744,884	△1,336,919	△1,479,125	△2,171,594	△1,392,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,289,038	△1,545,311	159,057	394,222	△705,307
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,038,908	6,238,719	6,340,386	8,832,951	7,571,318
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,122 (249)	1,135 (278)	1,167 (278)	1,145 (246)	1,096 (208)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第65期より、スリーエムティ(タイランド)を連結子会社としております。なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末日(2021年6月30日)としているため、当該日よりスリーエムティ(タイランド)を連結しております。
4. 第68期において、スリーエムティ(タイランド)は2024年12月27日付でイガリ インダストリー(タイランド)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。なお、イガリ インダストリー(タイランド)は2024年12月27日付でムロ アジア パシフィックに商号変更しております。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	15,461,620	16,332,188	16,694,329	17,157,564	16,693,424
経常利益 (千円)	1,575,380	2,083,916	1,199,517	1,684,188	990,335
当期純利益 (千円)	998,991	1,477,590	323,647	852,649	276,869
資本金 (千円)	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	16,803,780	18,078,676	18,163,483	19,121,103	19,063,234
総資産額 (千円)	24,559,004	24,647,357	24,501,068	26,718,003	24,791,678
1株当たり純資産額 (円)	2,781.09	2,992.09	3,006.17	3,164.68	3,155.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	45.00 (22.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	165.33	244.54	53.56	141.11	45.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	73.3	74.1	71.6	76.9
自己資本利益率 (%)	6.12	8.47	1.79	4.57	1.45
株価収益率 (倍)	7.92	4.72	20.59	10.91	26.30
配当性向 (%)	26.61	17.99	82.14	31.18	98.20
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	640 (70)	646 (76)	664 (69)	645 (53)	611 (45)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	142.1 (142.1)	130.4 (145.0)	129.6 (153.4)	180.1 (216.8)	149.6 (213.4)
最高株価 (円)	1,409	1,349	1,190	1,627	1,570
最低株価 (円)	868	1,118	1,035	1,087	1,149

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第65期の期首から適用しており、第65期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第68期の期首から適用しており、第67期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第68期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1958年4月	東京都港区芝西久保巴町に資本金200万円で室金属工業株式会社を設立
1959年4月	「マレットシム」を開発。日・米・独で特許を取得し、自動車及び産業機械業界向けに販売開始
1960年3月	東京都大田区に蒲田工場を新設
1962年3月	東京都大田区に大森工場を新設
1962年7月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所（現 愛知県安城市 名古屋支店）を新設
1963年7月	マレットシムの自動印刷機を開発・製法特許取得
1964年11月	栃木県那須郡烏山町に宇都宮工場（現 烏山工場）を新設し、蒲田工場及び大森工場を統合
1969年9月	資本金を4,000万円に増資
1972年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設、移転
1973年9月	資本金を6,000万円に増資
1982年3月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所（現 大阪支店）を新設
1986年2月	柑橘類自動皮むき機「シトラスピーラー」を開発
1986年6月	連続ねじ締め機「ビスライダー」を開発
1988年8月	栃木県宇都宮市の清原工業団地に清原工場（現 清原本社工場）を建設
1988年9月	栃木県真岡市に北関東プレーティング株式会社を設立
1990年3月	株式会社ムロコーポレーションに商号変更し、資本金を2億4,000万円に増資
1993年1月	カナダオンタリオ州にムロ ノース アメリカ インクを設立
1994年9月	本社内に損害保険代理業を目的としたエム・シー・アイ株式会社を設立
1995年3月	資本金を3億7,050万円に増資
1996年9月	資本金を6億300万円に増資
1997年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録し、資本金を8億9,725万円に増資
1998年7月	アメリカ合衆国オハイオ州にムロテック オハイオ コーポレーションを設立
1998年10月	「ISO9002」認証取得
2001年11月	「ISO14001」認証取得
2002年4月	エム・シー・アイ株式会社を清原工場（現 清原本社工場）内に移転し、構内業務請負事業を開始
2002年5月	ムロテック オハイオ コーポレーションにて「QS9000」認証取得
2002年12月	「ISO9001」認証取得
2004年5月	一般家庭向けフルーツ皮むき機「チョイむき」販売開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年8月	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市にムロテック ベトナム コーポレーションを設立
2007年4月	公募による新株式発行で、資本金を10億9,526万円に増資
2008年4月	三重県三重郡菰野町に国内第三拠点となる菰野工場を新設
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
2012年7月	インドネシア共和国西ジャワ州にピーティー ムロテック インドネシアを設立
2012年8月	ムロテック ベトナム コーポレーションにて「ISO9001」認証取得

年月	事項
2012年11月	タイ王国に日系製造業4社合弁でスリーエムティ（タイランド）を設立
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年11月	一般家庭用フルーツ皮むき機「チョイむきーsmart」販売開始
2015年5月	ピーティー ムロテック インドネシアにて「ISO9001」認証取得
2016年10月	本社を清原工場（現 清原本社工場）に移転し、神奈川県横浜市に横浜支店を新設
2019年4月	いがり産業株式会社を中核とするいがりグループを連結子会社化
2019年10月	中華人民共和国湖北省に睦諾汽車部件（湖北）有限公司を設立
2021年6月	スリーエムティ（タイランド）を連結子会社化
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、スタンダード市場へ移行
2022年12月	「IATF16949」認証取得
2023年2月	ムロテック オハイオ コーポレーションにて「IATF16949」認証取得
2023年2月	北関東プレーティング株式会社にて「ISO9001」認証取得
2023年8月	エム・シー・アイ株式会社にて「ISO9001」認証取得
2024年1月	いがり産業株式会社笠間工場に北棟を増設
2024年7月	いがり産業株式会社友部工場を廃止し、笠間工場に統合
2024年12月	イガリ インダストリー(タイランド)を存続会社、スリーエムティ（タイランド）を消滅会社とする吸収合併を実施し、商号をムロ アジア パシフィック（現 連結子会社）に変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、子会社12社により構成されており、金属関連部品、樹脂関連部品、その他の各事業で製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 金属関連部品事業

部品加工……………主要な製品は自動車用電動化部品、パワートレイン部品、操舵・制御部品、車体・空調部品、二輪・農業機械・産業機械・精密機器関連部品であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロテック ベトナム コーポレーション、ピーティー ムロテック インドネシア、睦諾自動車部件(湖北)有限公司が製造・販売、ムロ アジア パシフィックが販売をしております。国内子会社北関東プレーティング株式会社はメッキ加工等の製造をしております。

業務請負……………国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. 樹脂関連部品事業

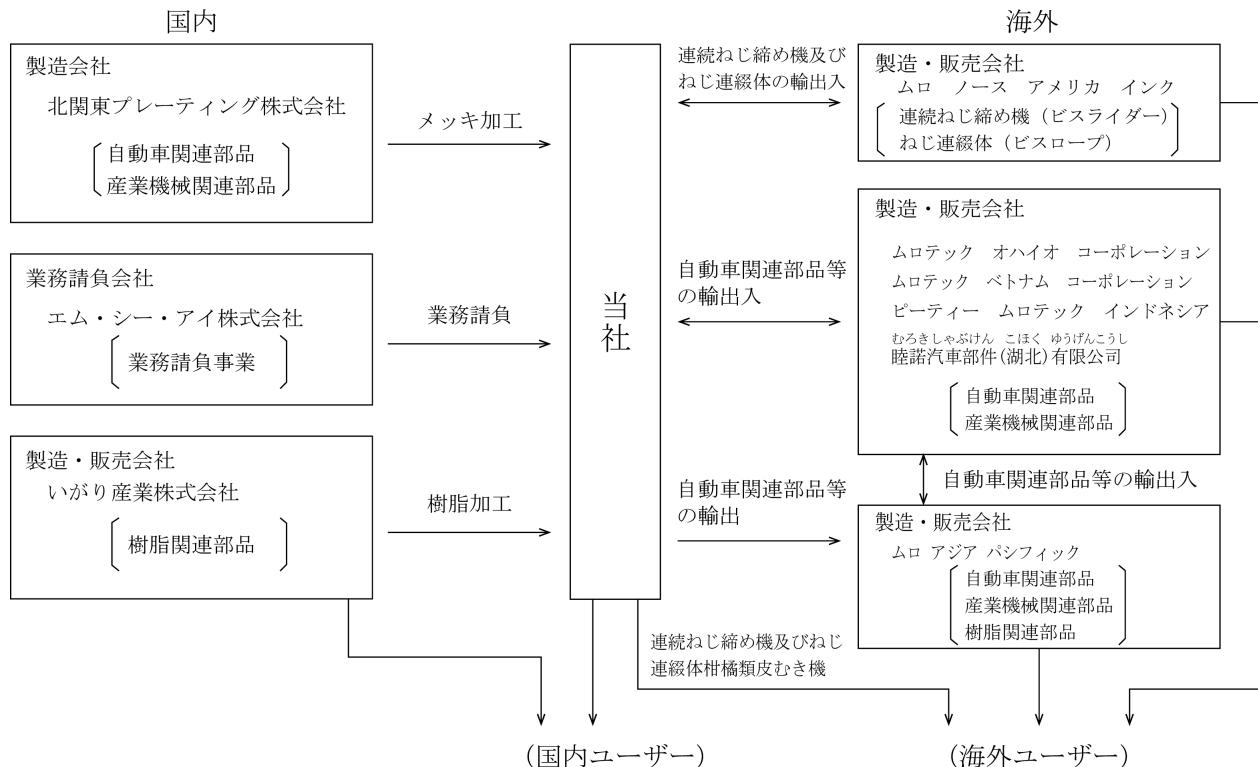
部品加工……………主要な製品は自動車及びカメラ向け樹脂成形部品、医療機器関連成形部品、OA機器向けギア部品、ビニール製品の加工等であります。国内子会社いがり産業株式会社、海外子会社ムロ アジア パシフィックが製造・販売をしております。

3. その他事業

連続ねじ締め機及びねじ連綴体……………当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機……………当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北関東プレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	金属関連部品事業	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社	栃木県宇都宮市	千円 10,000	金属関連部品事業	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負を主に行っている。 役員の兼任あり。
いがり産業株式会社	茨城県笠間市	千円 20,000	樹脂関連部品事業	100.0	樹脂関連部品を製造し、国内及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 債務保証をしている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注) 2	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 3,000	その他事業	100.0	連続ねじ締め機及びねじ連綴体を製造し、主に北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注) 2	アメリカ合衆国 オハイオ州	千米ドル 10,000	金属関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック ベトナム コーポレーション (注) 2	ベトナム社会主義共和国 ドンナイ省ビエンホア市	千米ドル 1,500	金属関連部品事業	100.0	自動車部品、金型及び金型部品を製造し、東南アジア及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ピーティー ムロテック インドネシア (注) 2	インドネシア共和国 西ジャワ州	千米ドル 8,750	金属関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、東南アジアに販売している。 債務保証をしている。 役員の兼任あり。
睦諾汽車部件（湖北）有限公司 (注) 2	中華人民共和国 湖北省	千米ドル 10,000	金属関連部品事業	100.0	自動車部品を製造し、東南アジア及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 債務保証をしている。 役員の兼任あり。
ムロ アジア パシフィック	タイ王国 チャオチューンサオ県	千タイバート 20,500	樹脂関連部品事業 金属関連部品事業	100.0	樹脂関連部品を製造し、東南アジアに販売している。 自動車部品を東南アジアに販売している。
その他3社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業内容にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ピーティー ムロテック インドネシアの議決権の所有割合は、エム・シー・アイ株式会社間接保有分1%を含めて記載しております。

4. ムロ アジア パシフィックの議決権比率はいがり産業株式会社間接保有分21.9%を含めて記載しております。

5. ムロテック オハイオ コーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,728百万円
	② 経常利益	235百万円
	③ 当期純利益	185百万円
	④ 純資産額	2,084百万円
	⑤ 総資産額	2,552百万円

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社インテレクチュアル	栃木県宇都宮市	55,000千円	経営コンサル タント業他	27.17	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属関連部品事業	935(159)
樹脂関連部品事業	123 (46)
その他事業	21 (3)
全社(共通)	17 (0)
合計	1,096(208)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
611(45)	40.5	16.5	5,589,495

セグメントの名称	従業員数(人)
金属関連部品事業	583(42)
樹脂関連部品事業	—(—)
その他事業	11 (3)
全社(共通)	17 (0)
合計	611(45)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時従業員数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含み、業務請負は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属しておりません。
- c. 結成年月日 1967年10月10日
- d. 組合員数 461名(2025年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、グループとしての労働組合は組織しておりません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1. 3)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
1. 5	40. 0	70. 0	73. 2	65. 2

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 時間外労働、及び育児や介護による短時間勤務等、勤務状況の違いによる影響を除き、同じ役職・職位に在籍する労働者に男女の賃金の差はありません。男女の賃金差異については、上位職位在籍者が少ないことや若年層の女性労働者の採用割合が近年高くなったことが要因となっています。

② 連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%)				労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1. 2)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働 者		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働 者
エム・シー・アイ株式会社	33. 3	100	100	—	(注1)	19. 1	22. 7	13. 9

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 時間外労働、及び育児や介護による短時間勤務等、勤務状況の違いによる影響を除き、同じ役職・職位に在籍する労働者に男女の賃金の差はありません。男女の賃金差異については、上位職位在籍者が少ないことや若年層の女性労働者の採用割合が近年高くなったことが要因となっています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

① 経営の基本方針

当社は、ものづくりを通して社会に貢献することが最大の使命と認識し、お客様をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される会社を目指し、事業活動を行って参ります。

② 目標とする経営指標

当社は、その時々環境に見合った利益を確保しつつグループの全体価値を高め、事業の巾を広げつつグローバル展開を進め、売上の拡大と適正利益の確保を目指します。原材料価格やエネルギーコスト等の高騰、客先の生産調整などもあり利益確保は厳しい状況ですが、中長期的には8%以上の営業利益率確保を目標に事業を進めて参ります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

金属関連部品事業につきましては、既存客先へのさらなる浸透を基本戦略として展開して参ります。中でも、EVを含めた電動車等を中心とした製品分野への対応強化を重点課題として取り組むと共に、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めて参ります。

樹脂関連部品事業につきましては、当社の営業基盤を活用し、金属関連部品事業の既存客先や新規開拓先への提案を積極的に行い、樹脂部品単体のみならず樹脂+金属の複合部品の拡販を進め、新たな事業の柱として育てて参ります。

その他事業につきましては、既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開して参ります。ツールや新ラインナップの開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、他社とのコラボレーションや産学協同事業も試行しつつ引き続き事業拡大を目指して参ります。

海外拠点につきましては、北米・アジア地域への直接販売をさらに強化するために全拠点のネットワークを活用してのさらなる拡販と企業体質強化のための活動を推進し、企業価値の向上を図って参ります。

現在、足下ではEV化の勢いが鈍化している様に思われますが、長期的には確実に進むものと考えます。当社としても、長期的には事業構成を変えて行かなければなりません。そのために、新規成長投資を積極的に進め、新規事業の創出を図って参ります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、認証不正問題や中国販売低迷等により生産台数減となりました。これに伴い当社グループの売上も減少し、原材料費やエネルギーコスト、労務費等の増加、減産に伴う生産効率の悪化等により利益も減少しました。

この様な経営環境下における当社グループの対処すべき課題は、以下の通りであります。

① 事業領域の拡大と見直し

脱炭素の進展に伴い、将来的には輸送用機器のEV化は進んで行くと思われまふ。当社では超長期のEV化進展シナリオを策定し、ICE領域に過度に依存した売上構成を見直し、新規事業の種蒔きを行い、既存事業でも新規事業でも供給製品の販売先や供給可能な製品の巾を広げる取り組みを進めて行きます。基盤となる精密プレス部品と精密樹脂成形部品の領域において、持てるリソースを最大限に活用しつつグループのシナジーを十二分に発揮して参ります。新規事業につきましては、既存技術を活用した比較的短期で商品化するものの他に、研究開発を行い長期的に商品化するものも手掛けて研究開発力を上げ、当社グループの成長につなげて行きたいと考えております。

② 中国拠点収益改善

中国湖北省に設立しました「睦諾汽車部件（湖北）有限公司」は、コロナ禍からの船出から最近の日系各社の中国市場における販売低迷に伴う減産等も有り厳しい事業運営となっておりますが、中長期ではこれまでの損失を取り戻せる様に活動を進めて行きます。中国市場において、これまでに無かった事業領域も開拓しながら中国拠点を早期に黒字化し、収益改善を進めて参ります。

③ コスト競争力強化

ここ数年来重点を置いて取り組んで参りました安全と品質の強化につきましては、4年連続で品質目標を達成し、今年度は災害ゼロを達成しました。今後もさらに高い目標を設定して目標達成に取り組んで参りますが、それなりの成果も出せているので、これからは重点課題をコスト競争力の強化に変えて活動したいと考えます。生産数量減や経費増を受けて当社のコスト競争力は低下しており、利益的にも厳しい状態です。条件や環境が変わっているのに従来と同じつくり方をしていてはギリ貧になるので現在の状況に適したもののづくりを行い、コスト競争力を向上させていく必要が有ります。そのための研究開発を積極的に行い、新しい技術や工法の開発により従来のやり方や考え方を見直し、変革に挑戦する活動を全社的に進めて参ります。

④ 人材確保の取り組みと働き方の見直し

労働人口が減少して働き方も多様化する時代となり、人材の確保が難しくなっています。当社グループの課題を解決して行くためには、現状の課題を引き継いで解決して行く人材が必要となります。この対応として、人材確保のために中長期的な視野で既存人員も含めた人への投資を厚くし、働き方の見直しを行い、改善を進めて行く必要が有ります。今後もグループ全体を通じて待遇改善と共に働き方の見直しを進め、生産性の向上を図って参ります。

⑤ 自動化・合理化投資の推進

人材確保の取り組みと裏表になりますが、工数確保が難しくなる環境下においては、付加価値の低い機械的な単純作業、高度な判断を必要としない仕事等は出来る限り自動化・合理化・IT化を進めて行く必要が有ります。当社グループはこれらの自動化・合理化・IT化投資を積極的に行い、人材が付加価値の高い仕事に従事できる環境づくりを進めて参ります。またこれからは、これらの取り組みを間接部門にも広げて参ります。

⑥ 変動に合わせた稼働対応

認証不正問題や中国での販売減等、自動車各社では様々な要因により生産調整が繰り返されており、当社でもこの変動に対応して行く必要が有ります。今期は一時帰休までの稼働調整は行っておりませんが、今後必要な事態も発生し得るものと考えます。その様な場合に備え、適正工数確保と平準化生産によりしっかりと対応して参りたいと考えます。

⑦ カーボンニュートラルへの対応

我国の2050年炭素排出量実質ゼロ目標を達成するため、当社でも事業活動におけるカーボンニュートラル実現のための取り組みを進めて行く必要が有ります。当社の主力事業では、大型プレス機や熱処理炉等の様々な設備を稼働させる必要が有るため、カーボンニュートラル実現のハードルは非常に高いと認識しておりますが、工場敷地内に太陽光発電設備の増設を進めると共にグリーンエネルギーの購入や客先との協業活動を行っており、今後も引き続き他社事例や技術動向等を参考に活動を推進して参ります。また、新規事業であるMGGP（ムログループグリーンプロジェクト）を通じ、脱炭素関連製品の開発・販売も積極的に進めており、今後も強化して行きたいと考えております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、実際の結果とは様々な要因により異なる可能性があります。

■ガバナンス

当社グループでは、取締役及び管理本部がサステナビリティに関する各子会社や事業部門の取り組みについて確認を行い、取締役会に報告します。取締役会は、サステナビリティを巡る取り組みについての報告を受けて中長期的な企業価値向上の観点から対策を指示し、経営資源の配分や戦略の実行が当社の持続的な成長に資するよう課題の改善について検討し、監督を行います。

特に、昨今の社会情勢から持続可能な発展のために地球環境との共生が重要な課題であると認識し、温暖化対策にフォーカスした環境負荷低減活動を行っています。国のエネルギー政策とも相まって、生産活動に対するエネルギー効率最適化によるCO2削減の目標達成に向けて取り組んでおります。また、経営トップ及び環境担当役員、エネルギー管理統括者、監査室など経営層が参画する省エネ推進会議によるCO2削減活動及びISO14001に準拠した環境マネジメントシステム活動で各部門の活動を推進・管理監督する体制をとっております。

今後は、内部統制推進委員会においてもサステナビリティに関する取り組み状況を確認・監視して参ります。

■戦略

(1) 環境

- ・環境負荷を低減し、持続可能な社会を目指す
- ・法的及びその他の要求事項の順守
- ・化学物質による汚染の予防及び環境リスクの低減
- ・省資源・省エネルギー活動の推進
- ・環境保全活動の推進

(2) 人材育成

- ・各職場のOJTを基本とする
- ・新入社員から部門長クラスまでの階層別教育を実施
- ・自発的なスキルアップを促すため資格取得推奨のため費用サポート制度を採用
- ・スキルアップのためのeラーニング導入

(3) 社内環境整備

- ・男女ともに育児休業の取得を推進
- ・ワークライフバランスに配慮した時短勤務や働き方の見直しによる制度の改善を推進
- ・社内公募制度の導入、待遇改善、改善提案制度や各種表彰制度等のユニークなインセンティブ制度を設定
- ・社内レクリエーション補助金制度やサークル活動の推進により部門間の垣根を超えたコミュニケーションの活性化を推進
- ・再雇用制度では意欲と能力のある社員は70歳まで継続雇用

■リスク管理

当社グループは、各本部にてサステナビリティに関するリスクの識別、評価、管理を行い、中長期方針説明会にてサステナビリティに関する方針や取り組みを含めた経営上重要な事項等について報告を行っています。リスク管理の体制については、内部統制システムの適切な運用の下、取締役会、決算経営会議及び内部統制推進委員会にてサステナビリティに関する事項を含むリスクの状況の監視や全社的なマネジメントを行っています。

■指標と目標

① 環境変動への取り組み

省エネ推進活動においては、省エネ法が規定する特定事業者に求められる省エネ目標の必達、環境マネジメントシステム活動においては以下の内容を2025年度の目標に掲げ、会社方針により環境負荷の低減を図る活動を推進しています。

1. カーボンニュートラル活動の推進（CO2削減）

全社Co2削減ロードマップ（Scope1, Scope2）による活動

目標値：2013年度比▲24%削減（▲604 t -Co2削減）

2. 省資源活動の推進

目標値：Co2換算効果排出量1,800 t -Co2

（Scope1, 2, 3）

3. 循環型社会に向けた活動

MGGP（Muro Group Green Project）商品開発・普及推進

MGGPはサステナブル製品群のブランドであり、循環型社会に適応した商品・サービスを提供しています。

② 人的資本に対する取り組み

当社では、人材の多様性の確保を含む人材育成と従業員が能力を最大限に発揮できる職場作りを方針とし、次の目標を用いています。

当該指標に関する目標及び実績は次の通りです。

指標の内容	中長期目標	2024年度実績
女性採用比率	管理・営業・技術等に関わる人財候補としての30%以上	21.4%
人材開発	投資を拡大	・各職場のOJT等による教育計画進捗率124% ・階層別教育100% ・年間教育研修費8,255千円
育児休暇取得率	男女共に100%	男性40%、女性100%
女性や若手の管理職登用	男女分け隔てなく活躍できる場を提供し、将来的には女性管理職毎年1名登用を目標とする	0名
多様な人材確保	障がい者の雇用や再雇用・外国人雇用により多様な人材を確保	・障がい者雇用率2.83% ・65歳を超えて働く者の総数8名 ・外国人雇用数3名

（注） なお、上記の取組みは当社グループ全社で共有されていますが、当社グループ海外子会社においては、本指標での数値管理を行っていないため、当該中長期目標及び実績は、当社のものを記載しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動につきましては、北米やアジア等、日本国外に占める割合が高まる傾向にあります。そのため当社グループが進出している国や地域において、予測不能な自然災害やテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。そのような場合には、海外事業の立上げや運営、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定産業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系の自動車部品メーカーであり、特定の顧客への依存度は高くはありませんが、自動車産業への依存度は高くなっています。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の日系自動車メーカーの自動車生産台数の増減に影響を受けます。また、当社グループが供給している部品群は内燃機関と変速機を動力・伝達機構とする従来型（ハイブリッド車含む）の車両向けが主力であるため、動力・伝達機構が内燃機関を有さないモーターと、変速機を必要としない減速機のみによる駆動等に変更された場合、自動車の生産台数は減少せずとも部品構成の変更に伴う影響を受けます。この対応として、EV化が進んでも残る部品や自動車向け以外の部品の獲得、新規事業の立ち上げ等を進めております。また、樹脂部品事業につきましても主要な事業領域は自動車部品となりますが、こちらは動力・伝達系以外の部品が多く、医療等の異分野にも販売を行っているため、これらの売上を増やすことによって事業の多様化につなげていきたいと考えております。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
当社グループの売上高(千円)	21,842,083	23,655,968	22,590,057
金属関連部品事業売上高(千円)	18,994,736	20,577,227	19,944,499
金属関連部品事業売上比率(%)	87.0	87.0	88.3

(3) 在庫リスクについて

当社グループは独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ多くのユニットメーカーと取引を行っております。当社での生産におきましては、客先の生産計画に基づく、週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得て見込みが大きく狂わないように努力いたしておりますが、見込生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

現在歴史的な円安が続いていますが、円安による当社グループへの影響は基本的にプラス方向となります。しかしながら、為替が円安から円高へ急激に変化した場合には、外貨建で資産の換算損が発生します。当社では、最近の大幅な円安に伴い外貨資産の円資産への転換を進め大幅な円高に転じた場合の差損影響をヘッジしております。

今後も、為替相場を見ながら資産調整を行って参ります。

(5) 品質リスクについて

当社グループは、客先からの厳しい品質要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、それでも製造工程等で品質不具合が発生・流出して大きなクレーム等に発展した場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市況変動リスクについて

当社グループの金属関連部品の主要材料である普通鋼・特殊鋼や非鉄材料、樹脂関連部品の主要材料である樹脂の調達価格は、市場の取引市況に大きく左右されます。生産に必要な消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。昨今の資源高と歴史的な円安、労働力不足や2024年問題等もあり、モノの値段は上昇する傾向にあります。市況変動により当社グループの調達価格が大きく変動した場合や鉄などのスクラップ価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要材料である鉄鋼・樹脂等の調達価格上昇に対しては、客先への売価反映交渉をして回収する様にしておりますが、客先各社の対応も様々であり、全額回収が難しい客先や回収期間が遅れる客先があります。主要材料以外にも、消耗品や副資材、電力・ガス、労務費等の価格上昇分の転嫁を客先各社と交渉し、一部は回収出来ております。客先によっては満額回収が難しいのが現状ですが、粘り強く交渉を行い、適正な費用回収が出来るように努めて参ります。

(7) 自然災害その他のリスクについて

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症等の蔓延によるサプライチェーンの寸断等の社会的混乱が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクにつきましても日頃から出来る備えはしっかりと行い、出来得る限り発生時の影響を低減出来る様に努めて参ります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのパレスチナガザ地区への攻撃が長期化してますます不安定化する中、米国ではトランプ大統領が再選を果たして従来の枠組みを覆す行動を推し進め、世界的な景気低迷が懸念されるなどより一層不透明に推移しました。

国内につきましては、歴史的な円安が続いて常態的な物価高に見舞われ、米価も高騰するなど価格上昇が続きました。製造業は円安要因も有り比較的堅調に推移し、円安による海外からの観光客増加でサービス業など非製造業も好調に推移しましたが、米国トランプ大統領の関税見直し政策により先行き不透明な状態で年度末を迎えました。

当社が属する自動車業界では、認証不正問題の影響や中国市場での販売不振、国内での工場災害等で生産が上らず、低調に推移しました。

この様な状況の中、当社グループの連結売上高は客先の生産減により22,590百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は売上減少を受けて755百万円（前年同期比47.8%減）、経常利益は期末のトランプショックで円高に振れたこともあり1,062百万円（前年同期比45.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は退職金制度移行に伴う特別損失162百万円の発生もあり486百万円（前年同期比63.1%減）と減収減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次の通りであります。

① 金属関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、19,944百万円（前年同期比3.1%減）となりました。認証不正問題の影響や中国市場での販売不振、国内での工場災害等による客先の生産減少により減少しました。

② 樹脂関連部品事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、1,426百万円（前年同期比14.1%減）となりました。自動車減産の影響とタイ子会社旧イガリ インダストリー（タイランド）（現ムロ アジア パシフィック）の客先でも生産が減少したことにより減少しました。

③ その他事業

当連結会計年度の当事業の売上高は、1,219百万円（前年同期比14.0%減）となりました。国内はトラック市場やスチールハウス、建築市場等への新規販売により増加しましたが、海外は欧州及び米国、カナダの市場低迷により減少し、全体としても減少しました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,938百万円減少し、30,492百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,328百万円減少し、8,423百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、22,069百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,261百万円減少し7,571百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、677百万円（前年同期比82.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益853百万円、減価償却費1,469百万円、売上債権の減少額118百万円、仕入債務の減少額1,438百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,392百万円（前年同期比35.9%減）となりました。これは主に有価証券の償還による収入322百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,203百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、705百万円（前年同期は394百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額266百万円、短期借入金の純増減額391百万円の減少によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	19,279,048	97.9
樹脂関連部品事業(千円)	1,479,126	85.9
報告セグメント計(千円)	20,758,175	97.0
その他事業(千円)	973,088	62.3
合計(千円)	21,731,263	94.6

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	19,944,499	96.9
樹脂関連部品事業(千円)	1,426,201	85.9
報告セグメント計(千円)	21,370,700	96.1
その他事業(千円)	1,219,356	86.0
合計(千円)	22,590,057	95.5

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	3,051,997	12.9	3,014,164	13.3

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態の分析

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加232百万円がありましたが、現金及び預金の減少887百万円、電子記録債権の減少282百万円、有価証券の減少202百万円により前連結会計年度末と比較して1,124百万円減少し16,358百万円となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産の減少595百万円により、前連結会計年度末と比較して813百万円減少し14,134百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して1,938百万円減少し30,492百万円となりました。

負債につきましては、1年以内返済予定の長期借入金の増加248百万円がありましたが、電子記録債務の減少1,396百万円、短期借入金の減少391百万円、未払法人税等の減少379百万円により前連結会計年度末と比較して2,328百万円減少し8,423百万円となりました。

純資産につきましては、22,069百万円と前連結会計年度末と比較して390百万円の増加となりました。これは退職給付に係る調整累計額209百万円の減少と配当金の支払265百万円がありましたが、為替換算調整勘定447百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上486百万円によるものです。

② 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は22,590百万円（前連結会計年度比△1,065百万円・4.5%減）、営業利益は755百万円（前連結会計年度比△690百万円・47.8%減）、経常利益は1,062百万円（前連結会計年度比△887百万円・45.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は486百万円（前連結会計年度比△831百万円・63.1%減）となりました。

売上に関しましては、材料費や労務費、エネルギーコストやその他経費の価格転嫁を進めたものの、当社グループの主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度における国内生産台数が8,468千台（前連結会計年度比△209千台・2.4%減）、1～12月の海外生産台数が16,477千台（前連結会計年度比△1,032千台・5.9%減）と共に減少し、これらを合算した全世界生産台数も24,946千台（前連結会計年度比△1,242千台・4.7%減）と減少したことにより4.5%減少しました。利益に関しましては、売上減少により営業利益は47.8%減少しました。期末に円高に振れたこともあり、経常利益は45.5%減少しました。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は63.1%減少しました。

現金及び現金同等物の期末残高の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	6,238,719	6,340,386	8,832,951	7,571,318

③ キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2〔事業の状況〕4〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕（業績等の概要）(3) キャッシュ・フローに記載の通りであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下の通りであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	198.6	75.5	381.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.4	55.9	10.2

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは、売上高の大半を車両関連部品が占めています。従いまして、当社グループの売上は自動車生産台数と生産される車種及びその生産地域の影響を強く受けます。

当社グループは鉄鋼材料を使用した製品を多く供給しており、鉄鋼市況や鉄スクラップ市況の影響を強く受けます。

近年では海外子会社の売上や利益が連結に占める割合が増加傾向にあり、為替変動による影響を受けます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは様々な客先とお取引をさせていただいており、このことは個社事情による業績の変動を和らげて安定させる要素になり、強みであると考えております。この戦略については、今後も基本路線として堅持していくものでありますが、客先の多さが安定性をもたらす一方で、それ故に経営効率を落としている面もあります。このことについては、各々の客先との取引規模や将来性、全体像等を勘案しながら常に見直しをかけております。

当社グループの金属関連部品事業の競争力の源は、製品の具現化力と量産化力の高さにあると考えています。逆に言えば、簡単に形に出来てすぐに良品が量産出来るような製品では、当社グループの強みが十分に発揮出来ません。現状でも当社グループが競争力を有している製品は高難度部品、高付加価値部品ですが、この戦略を踏襲しつつさらに深掘りし、現在手掛けていないような形状、加工、分野の製品にも挑戦していきたいと考えており、そのための研究開発についても引き続き注力していく所存であります。また、当社グループの金属関連部品事業の海外生産工場は、米国、ベトナム、インドネシア、中国の4拠点となります。当社グループといたしましては、海外拠点を最大限有効活用しつつグローバルでの生産・供給体制を武器にビジネスを拡大させて参る所存であります。

当社グループの樹脂関連部品事業につきましては、樹脂のみでなく樹脂＋金属の複合的な部品の供給にも力を入れ、高付加価値部品戦略を展開していきたいと考えております。非自動車分野や高難度品、さらに樹脂＋金属という複合部品も対応出来るようになれば、さらに付加価値の高い製品を開発、提案することが可能になると考えますので、シナジー効果をしっかり出せるように連携を密にして参ります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜(プレス)加工については、精密せん断の加工技術の開発や冷間鍛造加工技術の研究開発を行っております。また、金型部品の表面処理に関する研究や金属と樹脂の複合技術の開発を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は95百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

- ① 金型表面処理及び加工油による型寿命向上技術開発
- ② C A Eによる金型構造解析研究開発
- ③ 精密せん断加工技術の開発
- ④ 製品簡易測定技術開発
- ⑤ 自動化技術開発
- ⑥ 連続ねじ締め機の開発と新規格の高性能ねじの開発
- ⑦ 業務用の果物類皮むき機の開発
- ⑧ 連結ねじ製造技術の開発
- ⑨ 太陽光発電デバイス研究開発
- ⑩ 生分解性素材、バイオマス素材を使った製品の開発
- ⑪ EV, FCV等の次世代自動車部品の開発
- ⑫ 切削・研削加工技術開発
- ⑬ 電炉材活用技術開発
- ⑭ キッチン用品の開発

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、海外子会社も含めて、1,207百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

提出会社における設備投資額は644百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
烏山工場 (栃木県 那須烏山市)	金属関連 部品事業	プレス、切 削、研削、 熱処理及び 金型製作 設備	202,086	467,387	38,763 (42,183.93)	28,755	130,065	867,059	285(18)
清原本社工場 (栃木県 宇都宮市)	金属関連 部品事業 その他事業 全社(共通)	プレス、切 削、研削、 熱処理、表 面処理、電 動工具製作、 営業及び管 理統括設備	494,581	626,001	706,035 (40,226.84)	67,479	119,162	2,013,260	198(13)
菰野工場 (三重県三重郡 菰野町)	金属関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び表面処理 設備	839,355	286,539	10,144 (2,686.00) [22,232.00]	1,980	25,474	1,163,494	107(13)
横浜支店 (横浜市 港北区)	金属関連 部品事業	営業設備	799 [187.64]	—	—	—	1,073	1,873	9(0)
名古屋支店 (愛知県 安城市)	金属関連 部品事業	営業設備	11,948	—	20,000 (330.56)	—	1,017	32,966	8(0)
大阪支店 (大阪市 淀川区)	金属関連 部品事業	営業設備	1,532 [123.12]	—	—	—	1,083	2,615	4(1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、金型、リース資産であります。

2. 上記建物及び構築物並びに土地の〔 〕は、外数で借用分面積を示しております。

なお、年間賃借料は27,544千円であります。

3. 従業員数(パート、アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含み、業務請負は除いております。)の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北関東プレー ディング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	金属関連 部品事業	表面処理 設備	15,544	3,318	140,156 (5,957.41)	—	309	159,328	5(5)
いがり産業㈱	本社 工場 (茨城県笠間市)	樹脂関連 部品事業	射出成型 設備	1,264,094	78,719	208,812 (34,416.22)	120	56,220	1,607,966	84(44)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、金型、リース資産であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ムロノース アメリカ イン ク	本社 工場 (カナダオンタ リオ州)	その他事業	電動工具 製作設備	202,241	8,087	169,584 (18,657.00)	—	39,022	418,935	10(0)
ムロテック オハイオ コ ーポレーショ ン	本社 工場 (アメリカ合衆 国オハイオ州)	金属関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	637,941	313,737	27,850 (39,963.13)	34,677	74,693	1,088,899	77(9)
ムロテック ベトナム コ ーポレーション	本社 工場 (ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省ビエ ンホア市)	金属関連 部品事業	プレス、研 削及び金型 製作設備	228,976	191,269	— [26,000.00]	3,577	20,625	444,448	117(1)
ピーティー ムロテック インドネシア	本社 工場 (インドネシア 共和国西ジャ ワ州)	金属関連 部品事業	プレス、切 削、研削及 び熱処理設 備	566,593	97,120	360,340 [25,000.00]	—	57,500	1,081,555	42(69)
睦諾汽車部件 (湖北)有限 公司	本社 工場 (中華人民共 和国湖北省)	金属関連 部品事業	プレス、研 削及び金型 製作設備	1,155,779	468,486	— [21,432.40]	3,820	41,503	1,669,589	26(2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、金型、リース資産であります。
2. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び売却に係わる計画は次の通りであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポレーション 鳥山工場	栃木県 那須烏山市	金属関連部 品事業	プレス及び金 型製作設備等	242,900	28,755	自己資産	2025年4月	2026年3月	—
(株)ムロコーポレーション 清原本社工場	栃木県 宇都宮市	金属関連部 品事業	プレス及び表 面処理設備等	369,879	67,479	自己資産	2025年4月	2026年3月	—
(株)ムロコーポレーション 菰野工場	三重県三重 郡菰野町	金属関連部 品事業	プレス及び表 面処理設備等	182,550	1,980	自己資産	2025年4月	2026年3月	—
いがり産業(株) 笠間工場	茨城県 笠間市	樹脂関連部 品事業	射出成型及び 金型製作設備 等	28,910	120	自己資産	2025年4月	2026年3月	—
ムロ ノース アメ リカ インク	本社 工場 (カナダオン タリオ州)	その他事業	電動工具製作設 備等	843,587	—	自己資産	2025年1月	2026年12月	—
ムロテック オハ イオ コーポレー ション	本社 工場 (アメリカ合 衆国オハイオ 州)	金属関連部 品事業	プレス、研削及 び切削設備等	100,920	34,677	自己資産	2025年1月	2025年12月	—
ムロテック ベト ナム コーポレー ション	本社 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省ビ エンホア市)	金属関連部 品事業	プレス及び研 削設備等	132,300	3,577	自己資産	2025年1月	2025年12月	—
ピーティー ムロ テック インドネ シア	本社 工場 (インドネシ ア共和国西ジ ヤワ州)	金属関連部 品事業	プレス及び研 削設備等	85,935	—	自己資産	2025年1月	2025年12月	—
睦諾汽車部件(湖 北)有限公司	本社 工場 (中華人民共 和国湖北省)	金属関連部 品事業	建物、プレス 及び研削設備 等	67,042	3,820	自己資産	2025年1月	2025年12月	—

(注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
2007年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円
発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円
資本組入額 399.86円
払込金総額 36,147千円
割当先 東海東京証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	13	69	11	12	2,900	3,012	—
所有株式数(単元)	—	7,908	1,737	25,035	2,050	21	28,679	65,430	3,200
所有株式数の割合(%)	—	12.09	2.66	38.26	3.13	0.03	43.83	100.00	—

(注) 自己株式504,204株は、「個人その他」に5,042単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレクチュアル	栃木県宇都宮市三番町1-5-604	1,641	27.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	300	4.96
室 信子	東京都世田谷区	293	4.85
ムロコーポレーション協力企業持株会	栃木県那須烏山市南1-12-25	252	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.31
室 弘子	栃木県宇都宮市	182	3.01
室 雅文	栃木県宇都宮市	177	2.94
烏山信用金庫	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.38
ムロ社員持株会	栃木県宇都宮市清原工業団地7-1	133	2.21
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PO BOX 1093, QUEENSGATEHOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN CAYMAN ISLANDS KY1-1102	132	2.19
計	—	3,457	57.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式504千株(発行済株式総数に対する比率7.70%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,038,800	60,388	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	6,546,200	—	—
総株主の議決権	—	60,388	—

② 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市清原工業 団地7番地1	504,200	—	504,200	7.70
計	—	504,200	—	504,200	7.70

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	29,850
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	504, 204	—	504, 204	—

3 【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えして参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を見据えて、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、中間配当を1株あたり22円、期末配当を1株あたり23円で実施し、これにより当期の年間配当は、1株あたり45円となります。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充當いたしたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月14日 定時取締役会決議	132, 924	22
2025年6月24日 定時株主総会決議	138, 965	23

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

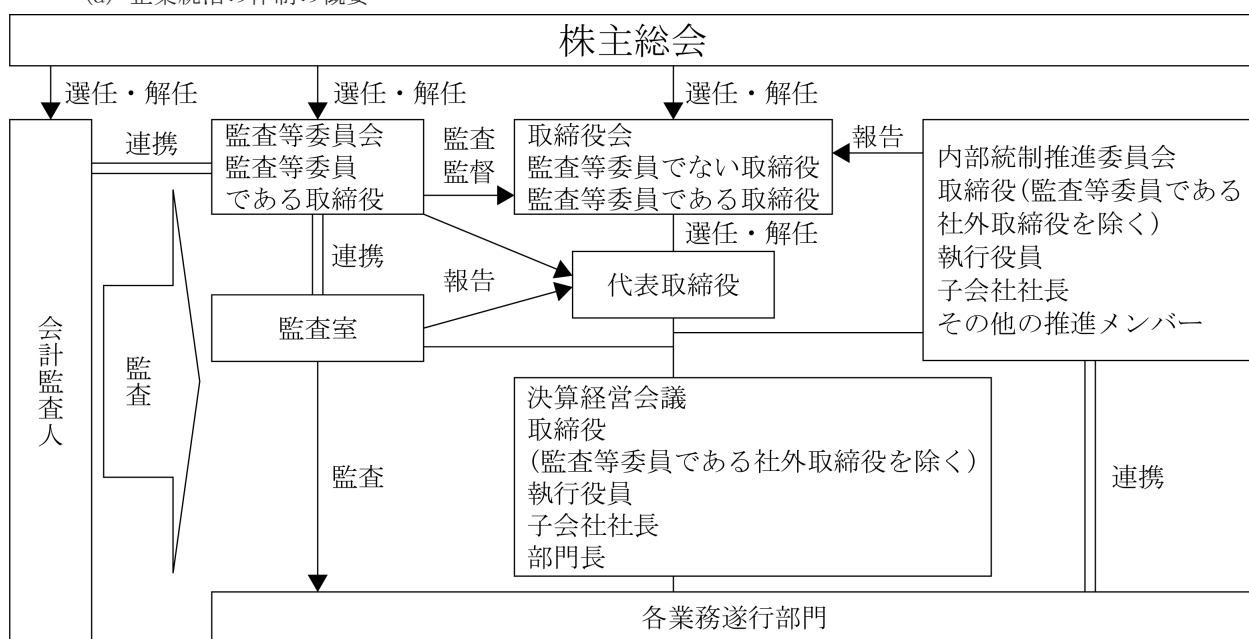
当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレート・ガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図ると共に、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び決算経営会議等の重要な会議体を定期的に開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備・運用状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を常勤の監査等委員である取締役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すと共に、外部からは監査等委員である取締役3名が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務執行に対して監視を行っております。

② 企業統治の体制の概要及び当該統治の体制を採用する理由

当社の提出目現在における企業統治の体制の模式図は、以下の通りであります。

(a) 企業統治の体制の概要



a. 取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）を含む11名で構成されており、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営上の重要事項を決議し、各取締役の職務の執行を監督しております。

b. 監査等委員会

監査等委員会は常勤監査等委員 1 名及び非常勤監査等委員 3 名（3 名全員社外取締役）で構成されており、監査等委員が取締役会に出席するほか、常勤監査等委員は決算経営会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）に報告を求めています。

c. 執行役員会

執行役員会は執行役員5名で構成され、必要に応じて都度開催しております。

執行役員会では、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

d. 決算経営会議

決算経営会議は、社内役員及び部門長等で構成され、3ヶ月に1回の頻度で開催しており、業務執行の効率化、迅速化及び適正化を図る体制を構築しております。

e. 内部統制推進委員会

内部統制推進委員会は、主要役員及び部門長等で構成され、3ヶ月に1回の頻度で開催しており、法令等の遵守並びに適切なリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

なお、各会議体の構成員は下記の通りであります。（◎は議長を表しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	執行役員会	決算経営会議	内部統制推進委員会
代表取締役社長	室 雅文	◎	—	—	○	○
常務取締役	藤田 英貴	○	—	—	○	○
常務取締役	荻野目久行	○	—	—	○	○
取締役	小谷 俊夫	○	—	—	○	○
取締役	伊沢 浩明	○	—	—	○	○
取締役	大島 和幸	○	—	—	○	○
取締役	矢野 嘉行	○	—	—	○	○
取締役 常勤監査等委員	松嶋 則之	○	◎	—	○	○
社外取締役 監査等委員	間中 和男	○	○	—	—	—
社外取締役 監査等委員	藤原 秀之	○	○	—	—	—
社外取締役 監査等委員	多田 智子	○	○	—	—	—
執行役員	山口 誉	—	—	◎	◎	◎
執行役員	浅川 正樹	—	—	○	○	○
執行役員	片岡 孝幸	—	—	○	○	○
執行役員	小山 智之	—	—	○	○	○
執行役員	山下 量平	—	—	○	○	○
部門長等	—	—	—	—	24名	19名

(b) 当該統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会制度を採用しており、取締役会・監査等委員会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する重要な会議体を月毎に構成して毎月開催しております。社外チェックという観点に関しましては、3名の社外取締役が出席する取締役会が取締役の職務の執行を監督すると共に、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会による取締役の職務の執行の監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

- a. 内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施して参りました。その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切なリスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。なお、本委員会議事録を取締役会にて説明し、承認を得ております。

b. 最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行ったほか、監査等委員と監査室が連携して業務監査を実施致しました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度規程及び内部者取引管理規程について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施して参りました。そして、新任のチームリーダー及びグループリーダーに対してはハラスメント防止のための教育を実施して参りました。その他にも、個人情報保護法に則した社内規程の整備、入社時の社員教育の他、個人情報を取扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはシステムの採用やパスワードにより制限を行う等、個人情報の漏えい防止策を講じ、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。さらにはサイバーセキュリティリスクが近年増加している状況を鑑み、部門長以上が参加する決算経営会議で当社のサイバーセキュリティの現状を再点検し、適切性・有効性の検証並びに評価及び問題点について議論しました。当社は、課題提起を行いながら、内部統制の再点検、再整備活動を行って参りました。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等を顧問弁護士及び各種専門家に適宜相談の上、監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますIATF16949、ISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(d) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(f) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の意見が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(g) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(h) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。なお、第65期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の責任につき、監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨の規定を経過措置として残しております。さらに、会社法第427条第1項の規定により、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に同法第423条第1項の責任につき、法令に定める要件に該当する場合には、責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額としております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(i) 役員等賠償責任保険に関する事項

当社は、保険会社との間で、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び管理職従業員（既に退任又は退職している者及び保険期間中に当該役職に就く者を含む。）を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険により、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求（株主代表訴訟を含む。）等に起因して、被保険者が被る損害（防御費用、損害賠償金及び和解金）を補償することとしており、保険料は全額当社が負担しております。

(j) 当事業年度における取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を全13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

区分	氏名	取締役会出席状況
代表取締役社長	室 雅文	全13回中13回
専務取締役	見目 直信	全13回中13回
常務取締役	藤田 英貴	全13回中13回
取締役	荻野目 久行	全13回中13回
取締役	木嶋 茂	全3回中0回
取締役	小谷 俊夫	全13回中13回
取締役	伊沢 浩明	全13回中13回
取締役	大島 和幸	全10回中10回
取締役 常勤監査等委員	松嶋 則之	全13回中13回
社外取締役 監査等委員	間中 和男	全13回中11回
社外取締役 監査等委員	藤原 秀之	全13回中12回
社外取締役 監査等委員	多田 智子	全13回中12回

(注) 1. 取締役会13回開催のうち、臨時取締役会1回を含めて記載しております。

2. 木嶋茂は、2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

3. 大島和幸は、2024年6月25日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会は、取締役7名（監査等委員である取締役を除く）で構成され、取締役会規程に基づき、議長は代表取締役社長が務め、月1回の定時取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的且つ慎重に行われております。また、取締役会には監査等委員4名（うち、社外監査等委員3名）が出席して、取締役の職務執行の状況を監査できる体制となっています。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	室 雅文	1968年 1 月19日生	1998年10月 2004年 4 月 2005年 2 月 2005年 7 月 2007年 6 月 2010年 6 月 2011年 4 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2014年 6 月 2017年 3 月	当社入社 当社経営企画室長 当社管理本部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役製造本部長 当社常務取締役製造本部長兼清原工場長（現 清原本社工場） 当社専務取締役管理本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	178
常務取締役 生産管理本部長	藤田 英貴	1962年 1 月29日生	1985年 4 月 2005年 4 月 2009年 1 月 2009年 7 月 2012年 6 月 2018年 7 月 2020年 1 月 2021年 6 月	当社入社 当社特販部長 ムロ テック ベトナム コーポレーション 代表取締役 当社執行役員 当社取締役 当社取締役特命プロジェクトリーダー 当社取締役生産管理本部長 当社常務取締役生産管理本部長（現任）	(注) 4	5
常務取締役 営業本部長兼 宇都宮営業部長	荻野目 久行	1959年10月 7 日生	1978年 3 月 2003年 4 月 2006年 1 月 2013年 6 月 2015年 4 月 2015年 5 月 2017年 4 月 2017年 6 月 2020年 1 月 2025年 6 月	当社入社 当社大阪支店長 当社営業業務部長 （現 生産管理部） 当社執行役員東京営業部長 （現 横浜支店） 当社執行役員生産管理本部長兼調達部長 当社執行役員生産管理本部長兼調達部長兼東 京営業部長（現 横浜支店） 当社執行役員生産管理本部長 当社取締役生産管理本部長 当社取締役営業本部長兼宇都宮営業部長 当社常務取締役営業本部長兼宇都宮営業部長 （現任）	(注) 4	6
取締役 経営企画室長	小谷 俊夫	1970年10月10日生	1995年 4 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2017年 7 月 2020年 4 月 2021年 6 月	当社入社 当社経営企画室長 当社経営企画室長兼情報システム室長 当社執行役員経営企画室長兼情報システム室 長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長（現任）	(注) 4	2
取締役 製造本部長	伊沢 浩明	1973年 1 月 5 日生	1995年 4 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2018年 2 月 2021年 6 月 2023年 6 月 2024年 4 月	当社入社 北関東プレーティング株式会社代表取締役 ピーティーマロテック インドネシア代表 取締役 当社生産技術部長 当社執行役員清原本社工場長 当社取締役清原本社工場長 当社取締役製造本部長（現任）	(注) 4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 技術本部長	大島 和幸	1973年3月26日生	1995年4月 2014年4月 2018年7月 2023年3月 2024年4月 2024年6月	当社入社 当社生産技術部長 ムロテック オハイオ コーポレーション代 表取締役 当社執行役員技術副部長 当社執行役員技術本部長 当社取締役技術本部長 (現任)	(注) 4	1
取締役 烏山工場長	矢野 嘉行	1965年11月18日生	1984年4月 2014年4月 2017年4月 2019年6月 2021年2月 2023年6月 2025年6月	当社入社 当社烏山製造部長 当社清原製造部長 当社烏山製造部長 睦諾汽車部件 (湖北) 有限公司 (出向) 当社執行役員烏山工場長 当社取締役烏山工場長 (現任)	(注) 4	—
取締役 常勤監査等委員	松嶋 則之	1960年2月16日生	1982年4月 2005年5月 2007年7月 2008年4月 2010年6月 2011年4月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2018年9月 2019年6月 2022年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役員技術部長 当社執行役員菰野工場長兼菰野製造部長 当社取締役菰野工場長兼菰野製造部長 当社取締役 ムロテック オハイオ コーポレーション代 表取締役 当社取締役製造本部長兼清原工場長 (現 清 原本社工場) 当社取締役製造本部長兼烏山工場長 当社取締役製造本部長兼技術本部長兼烏山工 場長 当社取締役製造本部長兼烏山工場長 当社常勤監査役 当社取締役常勤監査等委員 (現任)	(注) 5	13
社外取締役 監査等委員	間中 和男	1948年5月1日生	1972年4月 2000年1月 2004年6月 2007年6月 2010年4月 2015年6月 2022年6月	日清紡績株式会社入社 同社総務部長兼資材部長 同社取締役プレーキ事業本部副本部長兼館林 工場長 日清紡プレーキ販売株式会社代表取締役社長 ニッシン・トーア株式会社代表取締役社長 (現 ニッシントーア・岩尾株式会社) 当社取締役 当社社外取締役監査等委員 (現任)	(注) 5	—
社外取締役 監査等委員	藤原 秀之	1960年7月28日生	1994年8月 1996年3月 1999年12月 2012年4月 2016年6月 2022年6月	当社入社 当社退社 経営コンサルティング開業 (現任) 更生管財人の補助等倒産会社の管理業務を中 心に事業再生業務に従事 株式会社エフケイ取締役管理統括部長 当社監査役 当社社外取締役監査等委員 (現任)	(注) 5	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 監査等委員	多田 智子	1972年 5 月 16 日生	1993年 4 月 中外製薬株式会社入社 2002年 8 月 コンセルト社会保険労務士事務所（現 多田国際社会保険労務士法人）設立 所長 2006年 3 月 法政大学大学院イノベーションマネジメント専攻にてMBA取得 同校にて修士論文「ADR時代の労使紛争」が優秀賞を受賞 2011年 4 月 海外労務コンサルティング部開設（多田国際社会保険労務士事務所（現 多田国際社会保険労務士法人）内） 2015年 2 月 ワークライフバランス研究所開設（多田国際社会保険労務士事務所（現 多田国際社会保険労務士法人）内） 2019年 6 月 当社監査役 2021年 6 月 日本化学工業株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） 2021年11月 多田国際社会保険労務士法人 代表社員（現任） 2022年 6 月 当社社外取締役監査等委員（現任） 2024年 2 月 多田国際コンサルティング株式会社設立 代表取締役（現任）	(注) 5	—
計					208

- (注) 1. 取締役間中和男、藤原秀之及び多田智子は、社外取締役であります。
2. 所有株式数は役員持株会を通じての保有分も含めて記載しております。
3. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
4. 2025年 6 月 24 日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
5. 2024年 6 月 25 日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
6. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

② 社外役員の状況

当社は社外取締役を 3 名選任しており、独立役員に指定しております。当該社外取締役 3 名による客観的・中立的監視の下、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査的立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

社外取締役間中和男が過去に在籍していたニッシントーア・岩尾株式会社と当社の間には、人的関係及び資本的關係は無いため、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外取締役藤原秀之は企業コンサルタント業に従事しておりますが、同氏との間には特別の利害関係は無いため、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

社外取締役多田智子は多田国際社会保険労務士法人の代表社員であります。同氏との間には、人的関係及び資本的關係はありません。また、同氏が代表社員を務める多田国際社会保険労務士法人は、当社との間で顧問契約を締結しておりますが、その顧問料は影響の無い範囲であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れが無いと考え、独立役員に指定しております。

当社は、東京証券取引所が定める基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しております。

③ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は全員監査等委員であり、取締役会に出席し取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言のほか、客観的・専門的見地から指摘や意見を述べるなどして社外取締役に期待される役割を果たしております。また、当社の監査等委員会は、監査等委員会で定めた監査方針・監査計画に従い、ガバナンスの実施状況の監視、重要な決裁書類の閲覧及び事業所の往査を実施しており、会計監査人及び内部統制部門との意見交換を行い、連携を図り、実効性のある監査により取締役の職務の執行の監査に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、常勤監査等委員1名と経営、財務及び会計、法務及び労務に関する専門的識見や経歴のある監査等委員である社外取締役3名による監査等委員4名体制で構成されており、監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担、監査計画等を定め、取締役の職務の執行に関する監査を実施致します。

常勤監査等委員は毎月監査等委員会を開催し、監査方針・監査計画に従い、国内各工場、販売拠点、海外子会社の往査を実施し、期中監査活動における取締役（監査等委員である取締役を除く。）への監査報告書を作成し、社外取締役監査等委員に報告するとともに、取締役会、重要な会議、社内イベント等への出席と稟議書、重要な契約書類、規程類を閲覧し、必要に応じて、指摘や助言を行います。

当該事業年度におきまして、監査等委員会を12回開催しております。当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次の通りであります。

	氏名	開催回数	出席回数
取締役常勤監査等委員	松嶋 則之	12	12
取締役監査等委員（社外）	間中 和男	12	11
取締役監査等委員（社外）	藤原 秀之	12	12
取締役監査等委員（社外）	多田 智子	12	12

② 内部監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室（2名）が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

なお、監査室、監査等委員会及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等を行います。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

かなで監査法人

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 博久

指定社員 業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 その他 4名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社からの独立性、過去の業務実績、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出致します。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任致します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告致します。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査の品質、報酬水準、独立性及び専門性、内部監査担当及び監査等委員とのコミュニケーションの状況などを総合的に勘案して評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	—	35,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,000	—	35,500	—

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査体制及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、第68期（2024年度）の会計監査人の監査報酬等について、会社法第399条第1項及び第3項の規定に従い、2024年7月19日の監査等委員会において次の通り審議して決議しております。

監査等委員会としては、会計監査人の報酬の妥当性を判断するにあたり、監査報酬額が合理的に設定されているかを、過年度（第63期～第67期）の監査実績と第68期の監査計画の内容について、その適切性・妥当性を主体的に吟味・検討し、監査重点領域、監査体制、監査時間等を通じて監査報酬見積りの相当性を検討した結果、監査等委員全員が会計監査人からの監査報酬額は相当であると認め同意することを決議しております。

f. 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り交代しております。

第66期（連結・個別）	有限責任監査法人トーマツ
第67期（連結・個別）	かなで監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

かなで監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

異動の年月日 2023年6月23日

監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日 1993年6月29日

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2023年6月23日開催予定の第66期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

同監査法人の監査継続年数は長期にわたっており、新たな視点での監査が必要であるとの理由により、他の監査法人と比較検討を行って参りました。その結果、当社の事業規模に適した新たな視点での監査が期待できることに加え、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、品質管理体制及び監査報酬の水準を総合的に勘案した結果、新たにかなで監査法人を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る監査等委員会の意見
妥当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 取締役の個人別の報酬等の額又は算定方法の決定方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第65期定時株主総会において年額500,000千円以内（うち社外取締役分10,000千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議頂いており、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内と決議頂いております。なお、当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（うち社外取締役0名）であり、監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役3名）であります。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬は、各取締役の役位と職務の執行状況、単年度及び中長期計画の進捗・達成度合い等を総合的に勘案し、株主総会決議の報酬限度額の範囲内で取締役会の決議に基づく方法により決定することとしております。また、監査等委員である取締役の個人別の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

2. 取締役の個人別の報酬等の額の決定方針

当社の取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬で構成され、報酬額の水準とその割合については国内の同業・同程度規模の他企業等との比較及び当社の財務内容を踏まえて設定することとし、業績連動報酬については予算に対する営業利益の達成度合いにリンクさせて報酬額を増減させることとしております。

3. 業績指標の内容、業績連動報酬等の額の算定方法の決定方針

業績連動報酬部分のうち賞与については、売上及び営業利益の予算に対する達成度合いをベースに個々の役員の業績への貢献度を考慮し、その評価に応じた報酬を支給することとしております。当該指標を選択した理由は、当社グループ全体の成長性及び収益性を総合的に判断することが重要であると考えているためであります。なお、当該指標の実績値は、連結売上高22,590百万円、連結営業利益755百万円となりました。

4. 取締役に対し報酬等を与える時期又は決定の方針

報酬等を与える時期は、株主総会後7月に税務署に届け出る事前確定届出給与に基づき、月次報酬は毎月支給し、賞与については7月及び12月に支給することとしております。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定

取締役の個人別の報酬の決定を代表取締役社長 室 雅文に委任することとしております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うのに適していると判断したためであります。なお、受任者である代表取締役社長は、当事業年度における取締役の個人別の報酬の決定について、取締役会で決議された決定方針と整合していることを取締役会に報告し、取締役会の承認を得ております。

6. その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項

その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項が生じた場合については、取締役会に諮ることとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬等	業績連動報酬等	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	265,166	153,156	112,010	—	8
監査等委員（社外取締役を除く）	26,161	16,161	10,000	—	1
社外役員	6,780	6,780	—	—	3

- (注) 1. 当事業年度末現在の員数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）であります。
2. 使用人兼務取締役はおりません。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第65期定時株主総会において、年額500,000千円以内（うち社外取締役分10,000千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議頂いております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名（うち社外取締役0名）です。
4. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2022年6月23日開催の第65期定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議頂いております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役3名）です。
5. 上記の支給額には当事業年度における役員賞与引当金の繰入額74,550千円が含まれており、その内訳は、取締役7名分69,550千円、監査等委員である取締役1名分5,000千円であります。
6. 上記のほか社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬はありません。
7. 上記には、2024年6月25日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名の在任中の報酬等が含まれております。

③ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	100
非上場株式以外の株式	17	1,604,634

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	4	18,585	取引先持ち株会を通じた株式の取得

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
西川計測(株)	58,000	58,000	(保有目的)投資先の経営安定化及び将来的な事業・業務展開等取引関係構築を目的として保有しております。 (定量的な保有効果) (注1)	有
	483,720	401,940		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	113,900	113,900	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1)	有
	229,052	177,342		
トヨタ自動車(株)	78,780	78,780	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1)	無
	206,088	298,733		
阪和興業(株)	33,292	31,688	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通じた株式の取得	有
	162,797	187,909		
(株)クボタ	84,204	82,106	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通じた株式の取得	無
	154,177	195,740		
いすゞ自動車(株)	56,258	53,554	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通じた株式の取得	無
	113,444	110,053		
(株)SUBARU	41,700	41,700	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1)	無
	110,296	143,781		
スズキ(株)	42,000	10,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1) (注2)	無
	76,020	73,017		
サイボー(株)	71,700	71,700	(保有目的)投資先の経営安定化及び将来的な事業・業務展開等取引関係構築を目的として保有しております。 (定量的な保有効果) (注1)	有
	33,985	37,929		
第一生命ホールディングス(株)	3,200	3,200	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1)	有
	14,502	12,329		
アイダエンジニアリング(株)	7,050	7,050	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1)	有
	6,309	6,267		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,335	445	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1) (注3)	有
	5,066	3,964		
日野自動車(株)	6,025	6,025	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1)	無
	2,526	3,072		
サンデン(株)	19,100	15,259	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1) (株式が増加した理由)取引先持ち株会を通じた株式の取得	無
	2,521	2,624		
(株)岡三証券グループ	3,000	3,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1)	無
	1,989	2,451		
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	290	290	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1)	無
	1,690	1,413		
(株)みずほフィナンシャルグループ	110	110	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注1)	無
	445	335		

(注) 1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載致します。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. スズキ(株)は、2024年4月1日付で、普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。

3. (株)三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	46,469	—	—

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,793	3,800	8,804

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

⑤ 当事業年度前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	変更した 事業年度	変更理由及び変更後の保有又は 売却に関する方針
日亜鋼業(株)	149,900	46,469	2025年3月期	保有目的の適切性、資本コストを踏まえた収益性を考慮し、売却の合意をしております。市場環境の動向を注視しながら適宜売却を行います。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、かなで監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,378,702	8,491,632
受取手形及び売掛金	※1, ※2 2,825,171	※1 3,058,162
電子記録債権	※2 2,127,208	1,844,276
有価証券	303,395	100,822
商品及び製品	1,252,033	1,210,879
仕掛品	518,608	597,202
原材料及び貯蔵品	624,493	658,692
その他	453,387	396,698
流動資産合計	17,483,001	16,358,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,978,920	11,256,502
減価償却累計額	△5,391,113	△5,620,594
建物及び構築物（純額）	5,587,806	5,635,908
機械装置及び運搬具	16,274,916	17,037,182
減価償却累計額	△13,617,206	△14,401,105
機械装置及び運搬具（純額）	2,657,709	2,636,076
土地	1,681,369	1,684,089
建設仮勘定	168,152	140,732
その他	6,959,686	6,874,103
減価償却累計額	△6,323,263	△6,300,142
その他（純額）	636,422	573,960
有形固定資産合計	10,731,460	10,670,768
無形固定資産	269,401	266,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,242	1,852,793
繰延税金資産	39,684	27,855
退職給付に係る資産	595,104	—
その他	1,390,652	1,320,986
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	3,947,404	3,197,355
固定資産合計	14,948,266	14,134,318
資産合計	32,431,268	30,492,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,193,662	1,214,608
電子記録債務	※2 3,542,325	2,146,245
短期借入金	1,501,862	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	181,084	429,521
未払金	484,008	446,035
未払法人税等	430,697	51,650
賞与引当金	634,210	639,582
役員賞与引当金	45,905	77,310
その他	※2 903,400	810,897
流動負債合計	8,917,156	6,925,852
固定負債		
長期借入金	1,036,041	851,537
繰延税金負債	303,410	225,962
役員退職慰労引当金	17,653	9,486
退職給付に係る負債	211,856	61,600
その他	265,691	348,625
固定負債合計	1,834,652	1,497,211
負債合計	10,751,808	8,423,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	18,073,048	18,293,477
自己株式	△395,518	△395,547
株主資本合計	19,676,916	19,897,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,163	814,303
為替換算調整勘定	910,247	1,358,001
退職給付に係る調整累計額	209,131	—
その他の包括利益累計額合計	2,002,542	2,172,304
純資産合計	21,679,459	22,069,620
負債純資産合計	32,431,268	30,492,684

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	※1 23,655,968	※1 22,590,057
売上原価	※2 19,109,180	※2 18,663,689
売上総利益	4,546,788	3,926,368
販売費及び一般管理費		
運搬費	344,485	349,008
給料及び賞与	919,652	946,053
賞与引当金繰入額	102,178	100,832
役員賞与引当金繰入額	45,905	77,310
のれん償却額	25,104	—
その他	1,663,421	1,697,982
販売費及び一般管理費合計	※3 3,100,747	※3 3,171,187
営業利益	1,446,040	755,180
営業外収益		
受取利息	60,213	47,151
受取配当金	39,814	55,098
為替差益	383,458	3,270
太陽光売電収入	12,825	11,397
補助金収入	2,616	99,821
その他	91,305	165,826
営業外収益合計	590,234	382,565
営業外費用		
支払利息	68,512	60,957
減価償却費	13,688	11,432
その他	4,036	2,581
営業外費用合計	86,237	74,971
経常利益	1,950,037	1,062,775
特別利益		
固定資産売却益	5,664	3,745
投資有価証券売却益	—	3,800
特別利益合計	5,664	7,545
特別損失		
固定資産売却損	※4 207	※4 41,831
固定資産除却損	4,881	13,193
退職給付制度終了損	—	162,295
特別損失合計	5,088	217,321
税金等調整前当期純利益	1,950,613	853,000
法人税、住民税及び事業税	593,021	366,057
法人税等調整額	40,264	664
法人税等合計	633,286	366,722
当期純利益	1,317,327	486,277
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,317,327	486,277

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,317,327	486,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370,866	△68,859
為替換算調整勘定	294,361	447,753
退職給付に係る調整額	227,261	△209,131
その他の包括利益合計	※ 892,489	※ 169,762
包括利益	2,209,817	656,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,209,817	656,039
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	17,021,571	△395,472	18,625,485
当期変動額					
剰余金の配当			△265,850		△265,850
親会社株主に帰属する当期純利益			1,317,327		1,317,327
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,051,477	△45	1,051,431
当期末残高	1,095,260	904,125	18,073,048	△395,518	19,676,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	512,296	615,886	△18,130	1,110,052	19,735,537
当期変動額					
剰余金の配当					△265,850
親会社株主に帰属する当期純利益					1,317,327
自己株式の取得					△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,866	294,361	227,261	892,489	892,489
当期変動額合計	370,866	294,361	227,261	892,489	1,943,921
当期末残高	883,163	910,247	209,131	2,002,542	21,679,459

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,260	904,125	18,073,048	△395,518	19,676,916
当期変動額					
剰余金の配当			△265,848		△265,848
親会社株主に帰属する当期純利益			486,277		486,277
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	220,428	△29	220,398
当期末残高	1,095,260	904,125	18,293,477	△395,547	19,897,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	883,163	910,247	209,131	2,002,542	21,679,459
当期変動額					
剰余金の配当					△265,848
親会社株主に帰属する当期純利益					486,277
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,859	447,753	△209,131	169,762	169,762
当期変動額合計	△68,859	447,753	△209,131	169,762	390,161
当期末残高	814,303	1,358,001	—	2,172,304	22,069,620

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,950,613	853,000
減価償却費	1,418,576	1,469,320
のれん償却額	25,104	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,175	5,371
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,155	31,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,027	△8,167
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△564,904	595,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211,856	△150,255
受取利息及び受取配当金	△100,028	△102,249
支払利息	68,512	60,957
為替差損益 (△は益)	△342,638	39,739
補助金収入	△2,616	△99,821
固定資産除却損	4,881	13,193
固定資産売却損益 (△は益)	△5,457	38,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,800
売上債権の増減額 (△は増加)	461,796	118,019
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△139,417	18,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	440,653	△1,438,820
未払金の増減額 (△は減少)	△37,409	△9,213
未払又は未収消費税等の増減額	132,494	△87,271
その他	383,481	△46,718
小計	3,984,490	1,296,088
利息及び配当金の受取額	99,940	102,119
利息の支払額	△69,410	△66,213
補助金の受取額	2,616	99,821
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△140,354	△754,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,877,282	677,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△367,350	△356,150
有価証券の取得による支出	△142,460	—
有価証券の償還による収入	818,058	322,140
有形固定資産の取得による支出	△2,451,056	△1,203,201
有形固定資産の売却による収入	11,970	6,758
無形固定資産の取得による支出	△32,103	△17,932
投資有価証券の取得による支出	△16,393	△121,665
その他の支出	△35,541	△81,525
その他の収入	43,282	59,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171,594	△1,392,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391,862	△391,862
長期借入れによる収入	677,858	300,000
長期借入金の返済による支出	△338,823	△281,665
配当金の支払額	△265,839	△266,094
自己株式の取得による支出	△45	△29
リース債務の返済による支出	△70,788	△65,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,222	△705,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	392,654	158,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,492,564	△1,261,633
現金及び現金同等物の期首残高	6,340,386	8,832,951
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,832,951	※ 7,571,318

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

(イ)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ)仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ホ)貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	8～17年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としております。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3カ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

また、金型売上については、量産化が確定した一時点に収益認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

睦諾汽車部件（湖北）有限公司の保有する固定資産の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,671,100	1,669,589
無形固定資産	114,892	120,542

(2) 見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①概要

連結子会社である睦諾汽車部件（湖北）有限公司は継続して営業損失となっており、主として金属関連部品の製造工場に係る有形・無形固定資産について、減損の兆候を識別しているものの、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため減損損失を認識しておりません。資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる損益計画については過去の実績と将来の趨勢に関する経営者の評価を基礎としており、不確実性があります。

②見積り金額の算出に用いた主要な仮定

過去の実績等を基礎とした将来の販売数量、販売価格に関する仮定を使用した、経営者によって承認された損益計画により割引前将来キャッシュ・フローを算出しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「保管費」、「退職給付費用」、「減価償却費」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「保管費」101,702千円、「退職給付費用」16,863千円、「減価償却費」81,738千円は、販売費及び一般管理費「その他」1,663,421千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」、「保険積立金の払戻による収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、それぞれ「その他の支出」、「その他の収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」△24,577千円、「保険積立金の払戻による収入」42,720千円は、それぞれ「その他の支出」△35,541千円、「その他の収入」43,282千円として組替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、2024年10月1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の併用からなる退職給付制度を確定拠出年金制度へ全面移行致しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。これに伴い、当連結会計年度の特別損失として162,295千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	37,492千円	2,105千円
売掛金	2,787,678	3,056,056

※2 期末日満期手形等

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産		
受取手形	1,836千円	一千円
電子記録債権	203,705	—
流動負債		
支払手形	29,759千円	一千円
電子記録債務	795,262	—
その他	24,516	—

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次の棚卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
31,603千円	△26,808千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
78,764千円	95,840千円

※4 固定資産売却損

前連結会計年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日）

主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）

主なものは建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	529,899千円	△78,155千円
組替調整額	—	△3,800
法人税等及び税効果調整前	529,899	△81,956
法人税等及び税効果額	159,033	△13,096
その他有価証券評価差額金	370,866	△68,859
為替換算調整勘定：		
当期発生額	294,361	447,753
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	294,361	447,753
法人税等及び税効果額	—	—
為替換算調整勘定	294,361	447,753
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	324,592	88,719
組替調整額	4,170	△390,078
法人税等及び税効果調整前	328,763	△301,359
法人税等及び税効果額	△101,501	92,227
退職給付に係る調整額	227,261	△209,131
その他の包括利益合計	892,489	169,762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200	—	—	6,546,200
合計	6,546,200	—	—	6,546,200
自己株式				
普通株式	504,146	33	—	504,179
合計	504,146	33	—	504,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,925	22	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	132,925	22	2023年9月30日	2023年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,924	利益剰余金	22	2024年3月31日	2024年6月26日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200	—	—	6,546,200
合計	6,546,200	—	—	6,546,200
自己株式				
普通株式	504,179	25	—	504,204
合計	504,179	25	—	504,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,924	22	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	132,924	22	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	138,965	利益剰余金	23	2025年3月31日	2025年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	9,378,702千円	8,491,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	545,751	920,314
現金及び現金同等物	8,832,951	7,571,318

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1 年内	19, 207	19, 596
1 年超	578, 198	566, 367
合計	597, 406	585, 963

前連結会計年度(2024年3月31日)

上記の未経過リース料のうち72, 046千円は前払い済みであります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

上記の未経過リース料のうち76, 443千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に金属関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	303,395	300,942	△2,452
(2) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	1,926,142	1,926,142	—
資産計	2,229,537	2,227,085	△2,452
(1) 1年内返済予定の長期借入金	181,084	180,949	135
(2) 長期借入金	1,036,041	1,035,583	457
負債計	1,217,125	1,216,532	592

- (※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (※2) 「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (※3) 市場価格のない株式等は「(1)有価証券及び(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	100

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	100,822	100,822	—
(2) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	1,852,693	1,852,693	—
資産計	1,953,515	1,953,515	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金	429,521	429,770	△248
(2) 長期借入金	851,537	852,989	△1,452
負債計	1,281,059	1,282,760	△1,701

- (※1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (※2) 「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」並びに「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (※3) 市場価格のない株式等は「(1)有価証券及び(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	100

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,378,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,825,171	—	—	—
電子記録債権	2,127,208	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	302,820	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	200,000	—	—
合計	14,633,902	200,000	—	—

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,491,632	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,058,162	—	—	—
電子記録債権	1,844,276	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	100,000	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	—	200,000	—	—
合計	13,494,071	200,000	—	—

(注2) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,501,862	—	—	—	—	—
長期借入金	181,084	385,226	185,470	146,991	24,918	293,434
リース債務	53,970	48,554	33,644	30,925	23,622	16,474
合計	1,736,917	433,780	219,114	177,917	48,540	309,909

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,110,000	—	—	—	—	—
長期借入金	429,521	188,523	147,540	56,927	57,241	401,304
リース債務	48,212	57,884	41,640	29,471	12,520	6,934
合計	1,587,734	246,407	189,181	86,398	69,762	408,239

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,725,173	—	—	1,725,173
社債	—	200,969	—	200,969
資産計	1,725,173	200,969	—	1,926,142

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
社債	—	100,822	—	100,822
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,651,103	—	—	1,651,103
社債	—	201,590	—	201,590
資産計	1,651,103	302,412	—	1,953,515

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	300,942	—	300,942
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	—	—
資産計	—	300,942	—	300,942
1年内返済予定の長期借入金	—	180,949	—	180,949
長期借入金	—	1,035,583	—	1,035,583
負債計	—	1,216,532	—	1,216,532

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	—	—
資産計	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	—	429,770	—	429,770
長期借入金	—	852,989	—	852,989
負債計	—	1,282,760	—	1,282,760

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動金利のものについては、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額としております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスク利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	303,395	300,942	△2,452
合計	303,395	300,942	△2,452

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,684,619	407,415	1,277,204
債券	—	—	—
小計	1,684,619	407,415	1,277,204
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,553	41,146	△592
債券	200,969	215,073	△14,104
小計	241,522	256,219	△14,696
合計	1,926,142	663,634	1,262,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,614,596	413,066	1,201,530
債券	—	—	—
小計	1,614,596	413,066	1,201,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36,507	41,744	△5,237
債券	302,412	318,153	△15,741
小計	338,919	359,897	△20,978
合計	1,953,515	772,963	1,180,552

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	16,137	3,800	—
合計	16,137	3,800	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度並びに確定給付型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、2024年10月1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の併用からなる退職給付制度を確定拠出年金制度へ全面移行しました。

また、退職一時金制度を採用している連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の国内連結子会社は日本自動車部品工業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への拠出額は、前連結会計年度90,325千円、当連結会計年度86,819千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)
年金資産の額	68,641,131千円	76,277,530千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額	50,730,951	49,620,743
差引額	17,910,180	26,656,787

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度2.69%(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度2.69%(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度6,612,984千円、当連結会計年度4,930,234千円)及び剰余金(前連結会計年度23,996,542千円、当連結会計年度23,996,542千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(第1年金償却年数3年3ヶ月、第2年金は償却完了)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,440,104千円	2,545,641千円
勤務費用(注)	169,393	91,256
利息費用	3,596	2,315
数理計算上の差異の発生額	66,501	△250,512
退職給付の支払額(注)	△135,525	△97,180
その他	1,571	918
確定拠出年金制度制度への移行に伴う減少額	—	△2,230,838
退職給付債務の期末残高	2,545,641	61,600

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,469,811千円	2,928,890千円
期待運用収益	48,914	28,997
数理計算上の差異の発生額	391,093	△161,793
事業主からの拠出額	132,762	61,051
退職給付の支払額	△113,693	△78,743
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	—	△2,749,300
その他	—	△29,102
年金資産の期末残高	2,928,890	—

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,545,641千円	61,600千円
年金資産	△2,928,890	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△383,248	61,600
退職給付に係る負債	211,856	61,600
退職給付に係る資産	△595,104	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△383,248	61,600

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用 (注) 1	169,393千円	91,256千円
利息費用	3,596	2,315
期待運用収益	△48,914	△28,997
数理計算上の差異の費用処理額	4,170	△33,912
企業年金基金への掛金拠出額	90,325	86,819
確定給付制度に係る退職給付費用	218,571	117,481
確定拠出金制度への移行に伴う損益 (注) 2	—	162,295

(注) 1 簡便法を適用した制度を含めております。

(注) 2 特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	△328,763千円	301,359千円

(注) 当連結会計年度における、数理計算上の差異には確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額356,166千円が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△301,359千円	一千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	23.7%	—%
株式	53.3	—
一般勘定	14.0	—
その他	8.9	—
合計	100.0	—

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.0～0.6%	—%
長期期待運用収益率	2.0%	—%
予想昇給率	2.0%	—%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,753千円、当連結会計年度89,773千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
未払事業税	26,527千円	7,385千円
賞与引当金	189,621	190,959
役員賞与引当金	14,054	23,616
棚卸資産評価損	10,878	10,993
未払社会保険料	29,652	30,486
繰越欠損金(注) 3	353,487	437,544
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,301	1,339
退職給付に係る負債	54,478	21,993
役員退職慰労引当金	13,573	2,268
未払役員退職金	—	1,048
長期末払金	—	8,328
会員権評価損	2,576	2,652
投資有価証券評価損	10,299	10,600
減損損失	21,898	22,539
資産除去債務	21,671	19,292
減価償却超過額	11,859	11,066
在外子会社みなし配当相当額	18,321	18,857
その他	11,468	16,407
繰延税金資産小計	791,671	837,380
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 3	△305,147	△436,359
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△71,225	△82,108
評価性引当額小計(注) 2	△376,372	△518,468
繰延税金資産合計	415,298	318,912
繰延税金負債		
未収還付事業税	△144	△1,173
固定資産圧縮積立金	△154	△100
その他有価証券評価差額金	△379,344	△366,248
退職給付に係る資産	△159,750	—
在外子会社の留保利益金	△74,085	△86,387
在外子会社の加速償却	△53,674	△51,262
その他	△11,870	△11,847
繰延税金負債合計	△679,024	△517,018
繰延税金資産の純額(注) 1	△263,726	△198,106
(注) 1. 前連結会計年度における繰延税金資産の純額及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
固定資産—繰延税金資産	39,684千円	27,855千円
固定負債—繰延税金負債	△303,410	△225,962

2. 評価性引当額が142,096千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社いがり産業株式会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を62,949千円、連結子会社睦諾汽車部件（湖北）有限公司において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を92,486千円、連結子会社イガリインダストリー（タイランド）において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を△24,224千円追加的に認識したことに伴うものであります。

3. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	29,553	20,319	65,725	111,464	78,083	48,339	353,487
評価性引当額	△29,553	△20,319	△65,725	△111,464	△78,083	—	△305,147
繰延税金資産	—	—	—	—	—	48,339	(b) 48,339

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金353,487千円について、繰延税金資産48,339千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	18,562	71,632	121,271	88,133	73,809	64,134	437,544
評価性引当額	△18,562	△71,632	△121,271	△88,133	△73,809	△62,949	△436,359
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,184	(d) 1,184

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金437,544千円について、繰延税金資産1,184千円を計上しております。これは、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
住民税均等割	0.6	1.3
受取配当等の益金不算入額	△0.3	△0.6
在外子会社の税率差異	△1.4	△2.1
交際費の損金不算入額	0.1	0.3
評価性引当額	△0.7	16.2
のれん償却等の損金不算入額	0.4	—
在外子会社の留保金利益	3.5	2.0
法人税の特別控除額	△0.9	△2.8
過年度法人税等調整	—	△1.7
その他	0.7	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	42.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.4%から31.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

菰野工場の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

土地の使用契約期間から50年と見積り、割引率は2.5%から0.921%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	69,160千円	70,076千円
時の経過による調整額	916	934
資産除去債務の履行による減少額	—	△9,373
期末残高	70,076	61,637

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは主として自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。売上高を顧客の所在地を基礎とした地域に分類しております。

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下の通りです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日 ）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	16,232,832	1,392,008	17,624,841	201,487	17,826,328
北米	2,947,340	—	2,947,340	822,934	3,770,274
東南アジア	1,284,311	269,141	1,553,453	—	1,553,453
その他	112,744	—	112,744	393,168	505,912
外部顧客への売上高	20,577,227	1,661,150	22,238,378	1,417,589	23,655,968

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日 ）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計		
日本	15,891,816	1,177,910	17,069,727	206,187	17,275,914
北米	2,729,074	—	2,729,074	764,004	3,493,078
東南アジア	1,199,394	248,290	1,447,685	—	1,447,685
その他	124,213	—	124,213	249,164	373,378
外部顧客への売上高	19,944,499	1,426,201	21,370,700	1,219,356	22,590,057

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高は以下の通りです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日 ）

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	5,350,965
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,952,379

当連結会計年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日 ）

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,952,379
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,902,439

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「金属関連部品事業」「樹脂関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	20,577,227	1,661,150	22,238,378	1,417,589	23,655,968	—	23,655,968
セグメント間の内 部売上高 又は振替 高	—	56,630	56,630	—	56,630	△56,630	—
計	20,577,227	1,717,781	22,295,009	1,417,589	23,712,599	△56,630	23,655,968
セグメント 利益	2,260,254	12,699	2,272,954	9,190	2,282,144	△836,103	1,446,040
セグメント 資産	25,195,573	2,863,185	28,058,759	1,316,839	29,375,598	3,055,669	32,431,268
その他の項目							
減価償却 費	1,256,302	109,285	1,365,587	17,801	1,383,389	35,187	1,418,576
有形固定 資産、無 形固定資 産 及び長期 前払費用 の増加額	1,069,182	1,271,082	2,340,264	169,073	2,509,338	4,894	2,514,232

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	19,944,499	1,426,201	21,370,700	1,219,356	22,590,057	—	22,590,057
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,552	61,562	63,114	—	63,114	△63,114	—
計	19,946,051	1,487,763	21,433,814	1,219,356	22,653,171	△63,114	22,590,057
セグメント 利益又は損 失(△)	1,835,865	△156,415	1,679,450	△35,306	1,644,143	△888,963	755,180
セグメント 資産	23,213,442	2,464,925	25,678,368	1,317,288	26,995,656	3,497,028	30,492,684
その他の項 目							
減価償却 費	1,266,245	150,178	1,416,424	23,406	1,439,830	29,489	1,469,320
有形固定 資産、無 形固定資 産及び長 期前払費 用の増加 額	1,057,658	95,342	1,153,001	41,304	1,194,305	13,656	1,207,961

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失 (△)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の内部売上高又は振替高※ 1	△56,630	△63,114
全社費用※ 2	△779,473	△825,848
合計	△836,103	△888,963

※ 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主にセグメント間取引消去であります。

※ 2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	3,055,669	3,497,028

※ 全社資産は主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資資金(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※ 1	35,187	29,489
有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額※ 2	4,894	13,656

※ 1 減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※ 2 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
17,826,328	3,770,274	290,227	1,553,453	215,684	23,655,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	中国	東南アジア	合計
6,097,696	946,042	395,446	1,671,100	1,621,174	10,731,460

(注) 東南アジア地域の有形固定資産には、連結財務諸表の有形固定資産の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産1,083,667千円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	3,051,997	金属関連部品事業

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	その他	合計
17,275,914	3,493,078	124,321	1,447,685	249,056	22,590,057

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	中国	東南アジア	合計
5,864,415	1,088,631	418,935	1,669,589	1,629,195	10,670,768

(注) 東南アジア地域の有形固定資産には、連結財務諸表の有形固定資産の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産1,081,555千円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	3, 014, 164	金属関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
当期償却額	—	25, 104	25, 104	—	25, 104	—	25, 104
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,588円11銭	3,652円70銭
1株当たり当期純利益金額	218円02銭	80円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,317,327	486,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,317,327	486,277
期中平均株式数(株)	6,042,043	6,042,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,501,862	1,110,000	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	181,084	429,521	2.84	—
1年以内に返済予定のリース債務	53,970	48,212	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,036,041	851,537	3.07	2026～2048年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	153,222	148,451	—	—
合計	2,926,180	2,587,723	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	188,523	147,540	56,927	57,241
リース債務	57,884	41,640	29,471	12,520

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,255,275	22,590,057
税金等調整前中間(当期)純利益金額 (千円)	506,207	853,000
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額 (千円)	350,251	486,277
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	57.96	80.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,208,665	5,795,154
受取手形	※3 14,654	1,528
電子記録債権	※2, ※3 1,897,353	※2 1,677,854
売掛金	※2 2,194,506	※2 2,493,246
有価証券	303,395	100,822
商品	3,010	1,041
製品	541,811	568,920
仕掛品	294,816	348,887
原材料及び貯蔵品	263,094	295,450
短期貸付金	※2 452,075	※2 51,475
その他	※2 263,312	※2 300,040
流動資産合計	13,436,694	11,634,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,511,337	1,446,633
構築物	95,930	103,671
機械及び装置	1,392,728	1,379,484
車両運搬具	0	444
工具、器具及び備品	217,149	195,636
土地	804,094	778,134
リース資産	96,866	82,240
建設仮勘定	129,547	98,215
有形固定資産合計	4,247,655	4,084,459
無形固定資産		
ソフトウェア	42,855	24,350
その他	5,261	5,237
無形固定資産合計	48,116	29,587
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,242	1,852,793
関係会社株式	3,782,202	3,489,981
長期貸付金	※2 1,812,690	※2 2,442,760
前払年金費用	195,385	—
その他	1,273,296	1,261,953
貸倒引当金	△4,280	△4,280
投資その他の資産合計	8,985,536	9,043,208
固定資産合計	13,281,308	13,157,256
資産合計	26,718,003	24,791,678

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 3 75,748	38,969
電子記録債務	※ 2, ※ 3 3,452,134	※ 2 2,119,038
買掛金	※ 2 777,698	※ 2 903,061
短期借入金	660,000	660,000
未払金	※ 2 571,656	※ 2 524,552
未払法人税等	414,127	29,614
賞与引当金	531,409	540,119
役員賞与引当金	43,430	74,550
その他	※ 2, ※ 3 644,370	※ 2 565,240
流動負債合計	7,170,575	5,455,145
固定負債		
繰延税金負債	159,426	115,639
退職給付引当金	89,298	—
資産除去債務	60,703	61,637
その他	116,895	96,021
固定負債合計	426,324	273,298
負債合計	7,596,899	5,728,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	353	226
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	11,401,406	11,412,553
利益剰余金合計	16,634,072	16,645,092
自己株式	△395,518	△395,547
株主資本合計	18,237,940	18,248,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883,163	814,303
評価・換算差額等合計	883,163	814,303
純資産合計	19,121,103	19,063,234
負債純資産合計	26,718,003	24,791,678

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	※1 17,157,564	※1 16,693,424
売上原価	※1 14,143,209	※1 13,850,336
売上総利益	3,014,354	2,843,088
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,068,168	※1, ※2 2,157,637
営業利益	946,185	685,450
営業外収益		
受取利息	※1 39,760	※1 37,825
受取配当金	※1 54,866	※1 60,070
為替差益	382,595	—
受取ロイヤリティー	※1 169,387	※1 142,220
太陽光売電収入	12,825	11,397
その他	※1 96,870	※1 107,186
営業外収益合計	756,305	358,701
営業外費用		
支払利息	2,778	4,690
為替差損	—	36,683
減価償却費	13,688	11,432
その他	1,836	1,009
営業外費用合計	18,302	53,816
経常利益	1,684,188	990,335
特別利益		
固定資産売却益	4,082	1,549
投資有価証券売却益	—	3,800
特別利益合計	4,082	5,350
特別損失		
固定資産売却損	71	41,441
固定資産除却損	4,421	5,314
関係会社株式評価損	※3 326,332	※3 292,220
退職給付制度終了損	—	151,819
特別損失合計	330,825	490,796
税引前当期純利益	1,357,445	504,888
法人税、住民税及び事業税	541,576	258,710
法人税等調整額	△36,781	△30,691
法人税等合計	504,795	228,019
当期純利益	852,649	276,869

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1, 095, 260	895, 150	8, 974	904, 125	224, 312	480	5, 008, 000	10, 814, 479	16, 047, 272
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△127		127	—
剰余金の配当								△265, 850	△265, 850
当期純利益								852, 649	852, 649
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△127	—	586, 926	586, 799
当期末残高	1, 095, 260	895, 150	8, 974	904, 125	224, 312	353	5, 008, 000	11, 401, 406	16, 634, 072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△395,472	17,651,186	512,296	512,296	18,163,483
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△265,850			△265,850
当期純利益		852,649			852,649
自己株式の取得	△45	△45			△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			370,866	370,866	370,866
当期変動額合計	△45	586,753	370,866	370,866	957,620
当期末残高	△395,518	18,237,940	883,163	883,163	19,121,103

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1, 095, 260	895, 150	8, 974	904, 125	224, 312	353	5, 008, 000	11, 401, 406	16, 634, 072
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△127		127	—
剰余金の配当								△265, 848	△265, 848
当期純利益								276, 869	276, 869
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△127	—	11, 147	11, 020
当期末残高	1, 095, 260	895, 150	8, 974	904, 125	224, 312	226	5, 008, 000	11, 412, 553	16, 645, 092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△395,518	18,237,940	883,163	883,163	19,121,103
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△265,848			△265,848
当期純利益		276,869			276,869
自己株式の取得	△29	△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△68,859	△68,859	△68,859
当期変動額合計	△29	10,990	△68,859	△68,859	△57,869
当期末残高	△395,547	18,248,930	814,303	814,303	19,063,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	5～50年
----	-------

機械及び装置	9～17年
--------	-------

工具、器具及び備品	2～15年
-----------	-------

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としております。当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3カ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

また、金型売上については、量産化が確定した一時点に収益認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

睦諾汽車部件（湖北）有限公司に対する投融資の評価

(1)財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	363,245	71,025
長期貸付金	1,362,690	1,592,760

(2)見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①概要

当事業年度において、主に中国経済の低迷や中国市場のEV化に向けた市場環境の変化による顧客の生産数量の減少の影響により、睦諾汽車部件（湖北）有限公司の収益性や資金繰りが悪化したため、当社は、投融資の評価を検討した結果、関係会社株式については実質価額が著しく低下し、かつ、5年程度の計画期間では回復不能であると判断して関係会社株式評価損を計上しましたが、長期貸付金については返済原資となる将来キャッシュ・フローを見積った結果、回収可能であると判断して貸倒引当金を計上しておりません。投融資の評価に利用する損益計画については過去の実績と将来の趨勢に関する経営者の評価を基礎としており、不確実性があります。

②見積り金額の算出に用いた主要な仮定

過去の実績等を基礎とした将来の販売数量、販売価格に関する仮定を使用した、経営者によって承認された損益計画により将来キャッシュ・フローを算出しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において貸倒引当金を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「前払費用」(当事業年度44,978千円)「立替金」(当事業年度66,396千円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。

「施設利用権」(当事業年度173千円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため当事業年度より無形固定資産「その他」に含めて表示しております。

「長期前払費用」(当事業年度262千円)「保険積立金」(当事業年度922,491千円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため当事業年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

「未払費用」(当事業年度334,491千円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため当事業年度より流動負債「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

「補助金収入」(当事業年度990千円)の表示方法は従来、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

2024年10月1日付で確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度の併用からなる退職給付制度を確定拠出年金制度へ全面移行致しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。これに伴い、当事業年度の特別損失として151,819千円計上しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ピーティ ムロテック インドネシア	271,157千円 (29,473,684千IDR)	一千円 (一千IDR)
睦諾汽車部件(湖北)有限公司	426,303千円 (21,390千元)	215,948千円 (10,488千元)
いがり産業株式会社	600,000千円	672,263千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	717,300千円	377,734千円
長期金銭債権	1,812,690	2,442,760
短期金銭債務	304,268	310,863

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流動資産		
受取手形	549千円	一千円
電子記録債権	185,787	—
流動負債		
支払手形	20,336千円	一千円
電子記録債務	785,322	—
その他	17,971	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	550,662千円	542,227千円
仕入高及びその他の営業取引	1,509,140	1,482,489
営業取引以外の取引による 取引高	223,824	205,446

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運搬費	276,788千円	282,732千円
給料及び賞与	634,881	638,119
賞与引当金繰入額	86,367	86,063
役員賞与引当金繰入額	43,430	74,550
退職給付費用	19,312	16,990
減価償却費	26,583	22,777

※3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

当社連結子会社である睦諾汽車部件(湖北)有限公司に係る評価損であります。

当事業年度(自 2024年4月1日至 2025年3月31日)

当社連結子会社である睦諾汽車部件(湖北)有限公司に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,489,981千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,782,202千円)は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25,432千円	7,310千円
賞与引当金	161,601	164,250
役員賞与引当金	13,207	22,670
棚卸資産評価損	8,385	8,739
未払社会保険料	25,423	26,441
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,301	1,339
退職給付引当金	27,155	—
未払役員退職金	—	1,048
長期末払金	9,140	8,328
資産除去債務	18,459	19,292
会員権評価損	2,576	2,652
投資有価証券評価損	10,299	10,600
減損損失	21,898	22,539
海外子会社みなし配当相当額	18,321	18,857
減価償却超過額	5,158	4,873
関係会社株式評価損	252,458	351,311
その他	696	3,077
繰延税金資産小計	601,516	673,333
評価性引当額	△310,157	△410,699
繰延税金資産合計	291,359	262,634
繰延税金負債		
前払年金費用	△59,416	—
固定資産圧縮積立金	△154	△100
その他有価証券評価差額金	△379,344	△366,248
未収還付事業税	—	△77
その他	△11,869	△11,847
繰延税金負債合計	△450,785	△378,273
繰延税金負債の純額	△159,426	△115,639

(注) 評価性引当額が100,542千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において株式評価損に係る評価性引当額を98,853千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4 %	30.4%
(調整)		
住民税均等割	0.8	2.1
受取配当等の益金不算入額	△0.2	△0.7
海外子会社受取配当金の益金不算入額	△0.3	△0.3
交際費の損金不算入額	0.2	0.4
評価性引当額	7.3	17.3
法人税の特別控除額	△1.3	△4.8
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2 %	45.2 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は30.4%から31.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているもので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	4,968,789	66,697	128,900	4,906,586	3,459,953	108,945	1,446,633
	構築物	432,806	18,575	—	451,381	347,710	10,834	103,671
	機械及び装置	10,369,223	408,208	307,994	10,469,437	9,089,953	409,219	1,379,484
	車両運搬具	53,484	542	809	53,217	52,773	97	444
	工具、器具及び備品	5,338,686	179,835	115,086	5,403,435	5,207,798	201,174	195,636
	土地	804,094	—	25,960	778,134	—	—	778,134
	リース資産	155,728	4,032	—	159,760	77,519	18,658	82,240
	建設仮勘定	129,547	285,525	316,858	98,215	—	—	98,215
	計	22,252,360	963,415	895,607	22,320,168	18,235,709	748,930	4,084,459
無形固定資産	ソフトウェア(注3)	125,084	2,154	—	127,238	102,887	20,658	24,350
	その他(注3)	5,433	—	—	5,433	196	24	5,237
	計	130,517	2,154	—	132,671	103,083	20,682	29,587

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

・機械及び装置	プレス関連設備	261,498千円
	熱処理関連設備	51,789千円
・工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	91,128千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

・建物	自社寮	128,900千円
・機械及び装置	プレス関連設備	99,330千円
	熱処理関連設備	35,830千円
・工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	50,757千円

3. 前期までに償却済のものは「期首残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「期末残高」に含めております。

4. 「期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「期末残高」の各欄は取得価額によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,280	—	—	4,280
賞与引当金	531,409	540,119	531,409	540,119
役員賞与引当金	43,430	74,550	43,430	74,550

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	—
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次の通りであります。 https://www.muro.co.jp/
株主に対する特典	2025年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次の通り優待致します。 100株以上500株未満の株主 500円分のQUOカード 又は500円分のAmazonギフト券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kg 又は1,000円分のQUOカード 又は1,000円分のAmazonギフト券贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむき-smart 一台 又はお米10Kg 又は3,000円分のQUOカード 又は3,000円分のAmazonギフト券贈呈

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

(第68期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月24日

株式会社ムロコーポレーション

取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加藤 博久

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 松浦 竜人

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

睦諾汽車部件（湖北）有限公司の保有する固定資産の減損の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形・無形固定資産合計10,936,962千円のうち1,790,131千円は、「【注記事項】（重要な会計上の見積り）睦諾汽車部件（湖北）有限公司の保有する固定資産の評価」に記載の通り、主に中国において自動車部品製造販売を行う子会社である睦諾汽車部件（湖北）有限公司（以下「MTXH」という。）のものであり、連結総資産の約6%を占めている。 MTXHの割引前将来キャッシュ・フロー合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合、減損損失は回収可能価額（正味売却価額と使用価値の高い方）が固定資産の帳簿価額を下回る金額で計上される。 MTXHの業績は、顧客の生産数量、価格交渉の状況等に大きく左右される。 当連結会計年度において、主に中国経済の低迷や中国市場のEV化に向けた市場環境の変化による顧客の生産数量の減少の影響により売上高が当初の損益計画から乖離し、赤字幅は縮小しているものの、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり、減損の兆候を識別している。 そのため、株式会社ムロコーポレーション（以下「会社」という。）は、MTXHの経営者が作成した損益計画を基礎とした割引前将来キャッシュ・フローを算定し、当該固定資産の評価を検討した結果、減損損失の認識は不要であると判断している。 当該将来の損益計画には、販売価格、販売数量に関する仮定が含まれている。販売価格及び販売数量は、厳しい競争環境等により計画の達成に不確実性がある。そのため、割引前将来キャッシュ・フローの見積りは経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い。 以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、MTXHの固定資産の減損損失の認識の判定の妥当性を検討するにあたり、以下の監査手続を実施した。 （1）内部統制の評価 ・MTXHの将来キャッシュ・フローの基礎となる損益計画の承認及び将来キャッシュ・フローの作成プロセスの整備及び運用状況の有効性を評価した。 （2）割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 ・経営者への質問及び予算資料等の閲覧により、将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる損益計画の予測に際して選択された見積手法、仮定及びデータを理解した。 ・過年度及び当年度に係る損益計画の予測値と実績の比較を行い、差異発生要因を分析することにより、損益計画の予測の信頼性を確かめた。 ・会社が作成した将来キャッシュ・フローと将来キャッシュ・フローの基礎となる損益計画が整合しているかを確かめた。 ・販売価格に関する仮定の合理性について、過去の実績や顧客から入手した見積資料等に照らして検討した。 ・販売数量に関する仮定の合理性について、販売数量に重要な影響を及ぼす顧客の生産数量の過去の実績、顧客及び会社グループ内の販売計画の基になる生産計画等の資料に照らして検討した。 ・MTXHの経営者インタビューにより、当年度の業績の状況を理解するとともに、工場視察により販売計画の基になる生産計画の進捗状況を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜内部統制監査＞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

＜報酬関連情報＞

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1． 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月24日

株式会社ムロコーポレーション
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 加藤 博久

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 松浦 竜人

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

睦諾汽車部件（湖北）有限公司に対する投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当事業年度末の貸借対照表において、関係会社株式3,489,981千円のうち71,025千円、長期貸付金2,442,760千円のうち1,592,760千円は、「【注記事項】（重要な会計上の見積り）睦諾汽車部件（湖北）有限公司に対する投融資の評価」に記載の通り、主に中国において自動車部品製造販売を行う子会社である睦諾汽車部件（湖北）有限公司（以下「MTXH」という。）に対する関係会社株式及び貸付金であり、その合計金額1,663,785千円は総資産の約7%を占めている。 関係会社の財政状態の悪化により関係会社株式の実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理され、長期貸付金の回収不能見込額は貸倒引当金として計上される。 当事業年度において、主に中国経済の低迷や中国市場のEV化に向けた市場環境の変化による顧客の生産数量の減少の影響により、MTXHの収益性や資金繰りが悪化したため、株式会社ムロコーポレーション（以下「会社」という。）は投融資の評価を検討している。 会社は、投融資の評価にあたって、経営者によって承認された損益計画を基礎として回復可能性及び回収不能見込額を見積っている。その結果、実質価額が著しく低下し、かつ、5年程度の計画期間では回復不能であると判断して関係会社株式評価損を計上したが、長期貸付金については返済原資となる将来キャッシュ・フローを見積った結果、回収可能であると判断して貸倒引当金を計上していない。 投融資の評価に利用する損益計画には、販売価格、販売数量に関する仮定が含まれている。販売価格及び販売数量は、厳しい競争環境等により計画の達成に不確実性がある。そのため、将来キャッシュ・フローの見積りは経営者による主観的な判断を伴い、不確実性が高い。 以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、MTXHの投融資の評価の妥当性を検討するにあたり、以下の監査手続を実施した。 （1）内部統制の評価 ・MTXHの投融資の評価に利用する損益計画の承認及び将来キャッシュ・フローの作成プロセスの整備及び運用状況の有効性を評価した。 （2）投融資の評価 ・経営者への質問及び予算資料等の閲覧により、MTXHの投融資の評価に利用する損益計画の予測に際して選択された見積手法、仮定及びデータを理解した。 ・過年度及び当年度に係る損益計画の予測値と実績の比較を行い、差異発生要因を分析することにより、損益計画の予測の信頼性を確かめた。 ・会社が見積った回復可能性及び回収不能見込額と当該見積りの基礎となる損益計画が整合しているかを確かめた。 ・販売価格に関する仮定の合理性について、過去の実績や顧客から入手した見積資料等に照らして検討した。 ・販売数量に関する仮定の合理性について、販売数量に重要な影響を及ぼす顧客の生産数量の過去の実績、顧客及び会社グループ内の販売計画の基になる生産計画等の資料に照らして検討した。 ・MTXHの経営者インタビューにより、当年度の業績の状況を理解するとともに、工場視察により販売計画の基になる生産計画の進捗状況を確認した。 ・MTXHに対する関係会社株式について、期末日時点における取得価額と純資産を基礎とした実質価額を比較し、実質価額の著しい下落の有無、及び5年程度の計画期間の回復可能性を検討した。 ・MTXHに対する貸付金について、MTXHの損益計画に基づき算定された返済原資となる将来キャッシュ・フローを検討し、貸付金の回収可能性が適切に評価されているかを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。